

令和3年度木津川市 事務事業評価結果 (令和2年度執行分)

令和4年2月

総務部財政課行財政改革推進室

I. 木津川市の行政評価

1 行政評価

行政評価とは、政策・施策・事務事業から構成される政策体系について、その成果や実績等を有効性や効率性等の観点から評価するものであり、行政の現場に「計画（Plan）」⇒「事業実施（Do）」⇒「評価（Check）」⇒「改善・改革（Action）」⇒再び「計画（Plan）」という PDCA サイクルを導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にしようとする手法です。

木津川市では、行財政改革の取組みの一つとして、平成 2 2 年度から事務事業評価を導入し、個々の事務事業の評価（検証）を行っています。

2 事務事業評価を導入する目的

(1) 成果重視の行政運営システムへの変革

行政運営では、「どれだけの行政サービスを提供したか」という点が重視されがちです。しかし、昨今の厳しい財政運営の下では、サービスの量だけではなく、「行政サービスの提供によってどのような成果があったか」という質の重視も求められます。行政サービスの成果等を評価する仕組みを作り活用することで、成果重視の行政運営システムへの変革を図ります。

(2) 限られた財源等の有効活用

財政の硬直化や今後さらに増えることが見込まれる扶助費など、木津川市の財政状況は厳しさを増しています。限られた財源等を有効に活用するためには、徹底したコスト削減と事務事業の見直し（効率化やスクラップ・アンド・ビルド）が不可欠です。そこで、行政サービスの成果等の評価結果により、改善や事業の取捨選択を次年度へ繋げていくことができるマネジメントサイクルの確立を図ります。

(3) 市民への説明責任の質的向上

市民との協働によるまちづくりを進めるためには、行政活動の情報を市民と行政が共有していることが重要であり、常に行政が行う事業の現状について透明性と公正性を確保する必要があります。そこで、行政サービスの成果等を実績数値によって公表することで、市民への説明責任（アカウンタビリティ）の質的向上を図ります。

(4) 職員の意識改革

成果重視の行政運営を行うためには、職員個々の意識改革も必要です。毎年度同じように事業を執行するのではなく、事務事業評価の取組みを通じて、各種の事業目的や人件費を含む全体的なコスト、成果が上がる仕事の取組み方などを意識することにより、職員の政策形成能力や事務執行能力の向上を図ります。

II. 令和 3 年度事務事業評価について

1 評価の対象

事務事業評価の対象は、前年度（令和 2 年度）に執行した、一般会計、特別会計に属する全ての事務事業です。

ただし、人件費を含めた総コストが 1, 0 0 0 千円未満の事業、人件費業務等の義務的性格をもつ内部管理事務、施設等の維持管理事務、市の裁量の及ばない国等の法律に基づく法定受託事務は公表の対象外とし、令和 3 年度事務事業評価にて公表する事務事業数は 2 3 5 事業です。

2 評価の方法

以下の(1)と(2)の 2 種類の評価を行い、評価内容がより具体的に見えるようにしています。

(1) 4 つの評価視点による評価

各々の事務事業ごとに、次の 4 つの評価視点についてそれぞれ評価します。

妥当性

市が事業に関与する意義があるか。社会の変化や市民ニーズから、事業を実施することが適切か。

有効性

事業を実施することで、成果向上の余地はあるか。市以外の主体が行うサービスと重複しないか。

効率性（実施主体）

成果を落とさずに他の実施主体を活用すること（民間委託）は可能か。

効率性（経済性）

成果を落とさずにコスト削減の見直しができないか。

(2) 総合評価

(1)の 4 つの評価視点による評価を踏まえて、A、B、C、D のいずれかの総合評価を判定します。評価は、(1)の 4 つの評価の組み合わせによって決定します。

A	計画・現状どおりの事業実施
B	事務の効率化の検討
C	事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

なお、この総合評価は、事業の格付けを行っているものではなく、令和 2 年度末における事務事業の状況を表すものです。

3 評価の主体

各々の事務事業の所管課が、統一した考え方のもとで評価を行っています。

III. 令和 3 年度事務事業評価結果一覧表

令和 3 年度事務事業評価結果一覧表の見方については、2 ページの「事務事業評価結果一覧表の見方」を参照してください。

【事務事業評価結果一覧表の見方】

第2次木津川市総合計画における施策の体系を記載しています。

◎総合計画（基本計画）の施策の体系

『将来像』子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川

↓

『基本方針』 ○○○○○

↓

『政策分野』 □□□□□

↓

『施策』 ◇◇◇◇◇

事務事業に係る正職員数を記載しています。正職員数の算出方法は、職員が1年間でどれだけその事務事業に従事していたかを、おおよその年間作業時間を割り出して算出した数値を用いています。

事務事業を行うことで成果が見られた内容を記載しています。

令和2年度の課題の振り返り、今後の課題や目的と考える点などを記載しています。

事務事業の今後の取組内容を記載しています。

事務事業の所管課(室・局)を記載しています。

No.	総合計画(基本計画)						事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額+人件費) (千円)	正職員 数(人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針		政策分野		施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)			
1	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	児童福祉事務事業費	8,150	14,393	0.83	コンシェルジュ相談件数(窓口受付・案内等含む)	2,060	件			保育コンシェルジュにより、市役所窓口・支援センターにおいて、発達・育児・保育所入所等に関する相談対応を行った。	保育所、幼稚園への入園に関する事、入園方法等の相談をはじめ、子育てや発達に関する事柄まで幅広く相談に対応した。引き続き保育経験豊富なコンシェルジュの特性を生かし、父母に寄り添いながら様々な相談の対応に努めたい。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、保育コンシェルジュ(保育経験者)により幅広い保育・育児等に関する相談対応を行う。	こども宝課	

事務事業の名称を記載しています。

令和2年度の事業費決算額を記載しています。なお、決算額には正職員を除く、会計年度任用職員等に係る人件費も含まれています。

事務事業に係る総コストを記載しています。総コストは、事業費決算額に正職員の人件費を加えた総額です。人件費は、令和2年度の平均人件費(職員1人あたり7,522千円)を当該事務事業に従事した職員数を乗じています。

事務事業ごとの指標の内容と数値を記載しています。

【4つの評価視点による評価】
「妥当性」「有効性」「効率性(実施主体)」「効率性(経済性)」の4つの評価視点から決定した評点を記載しています。
評点は、「高い」「やや高い」「やや低い」「低い」の4種類です。

【総合評価】
「4つの評価視点による評価」を踏まえて決定した「総合評価」を記載しています。
A…計画・現状どおりの事業実施
B…事務の効率化の検討
C…事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

(留意点)
A、B、C、Dの総合評価は、事業の格付けを行うものではなく、令和2年度末における事務事業の状況を表すものです。

■令和3年度事務事業評価結果一覧表（令和2年度分）

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1		数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)
	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	児童福祉事務事業費	8,150	14,393	0.83	コンシェルジュ相談件数(窓口受付・案内等含む)		2,060	件			保育コンシェルジュにより、市役所窓口・支援センターにおいて、発達・育児・保育所入所等に関する相談対応を行った。	保育所、幼稚園への入園に関すること、入園方法等の相談をはじめ、子育てや発達に関する事柄まで幅広く相談に対応した。引き続き保育経験豊富なコンシェルジュの特性を生かし、父母に寄り添いながら様々な相談の対応に努めたい。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、保育コンシェルジュ(保育経験者)により幅広い保育・育児等に関する相談対応を行う。	こども宝課
	2	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	遺児福祉手当支給事業費	922	3,329	0.32	受給者数(年度末現在)		28	人			義務教育終了前の遺児を養育する保護者に対し、遺児福祉手当922千円を支給した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
	3	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	放課後児童健全育成事業費	290,013	299,190	1.22	市内全児童クラブ利用者数(4月1日現在)		1,174	人	利用率(市内全利用者/市内全施設定員)	83 %	既存児童クラブの運営及び施設維持管理を行った。令和3年4月入会希望者に対し、全員の入会を実現した。城山台地域の児童急増対策として、城山台小学校余裕教室活用のための備品購入等を行い、令和3年度からの受け入れ態勢を整えた。	放課後児童支援員について、ハローワーク等を活用しながら安定した人材確保に努める必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き待機児童が発生しないよう運営を行う。防災マニュアル作成など預かり児童の安全のための体制を構築する。施設の施設・整備など環境を整える。民間委託の検討	学校教育課
	4	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	子育て短期支援事業費	368	1,120	0.1	延べ利用人数(ショートステイ)		41	人	延べ利用人数(トワイライトステイ)	1 人	短期入所生活援助(ショートステイ)事業利用延日数59日 短期入所生活援助(トワイライトステイ)事業利用延日数1日	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
	5	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	ファミリー・サポート・センター事業費	3,453	4,581	0.15	会員数(年度末時点)		310	人	延べ利用回数	432 回	昨年度は活動の周知にも力を入れており、当初目標を上回る新規会員が加入している(依頼会員30名増、援助会員16名増、両方会員4名増)。また、新型コロナウイルスの流行により、援助活動を見合わせる動きが依頼会員、援助会員ともに見られ、利用回数は微減している。	新型コロナウイルスの影響で、昨年度は新規援助会員への講習会は1回だけの開催となった。事業を安定して運営するため、援助会員の増加を目指す。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	健康推進課
	6	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	木津子育て支援センター事業費	2,058	11,611	1.27	開設日数		243	日	延べ利用者数	3,403 人	親子教室(ママヨガ、体のケア、筆文字アートなど)、クリスマス会などの開催。また、園庭開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ3,403人の利用があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、親子教室、園庭開放、子育て相談等を新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、工夫して行う。	こども宝課
	7	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	加茂子育て支援センター事業費	498	10,051	1.27	開設日数		243	日	延べ利用者数	3,413 人	あそびのひろば(ほのほのタイム、おはなしタイム、わくわくタイムなど)、育児講座(体ケアの話、ママヨガ、ハワイアンリミックスなど)の開催。また、園庭開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ3,413人の利用があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、親子教室、園庭開放、子育て相談等を新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、工夫して行う。	こども宝課
	8	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	山城子育て支援センター事業費	568	17,643	2.27	開設日数		243	日	延べ利用者数	2,809 人	あそびのひろば(ママヨガ・ハワイアンリミックス・花デコなど)、講座(ミュージックケア・おはなし会など)の開催。また、園庭・屋内開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ2,809人の利用があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、親子教室、園庭開放、子育て相談等を新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、工夫して行う。	こども宝課
	9	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	木津東部子育て支援センター事業費	9,264	9,941	0.09	開設日数		227	日	延べ利用者数	3,706 人	木津東部子育て支援センター(梅美台こども園)において、ふれあい広場や工作遊び、絵本・紙芝居の他、すこやか相談(子育て相談)など各種子育て支援事業を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を工夫しながら、イベントや子育て相談の他、サークル活動の支援等子育て親子の交流の場の提供や子育て支援を行う。	こども宝課
	10	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	木津地域交流活性化支援事業費	519	8,191	1.02	児童交流事業及び人権学習等の実施事業日数		36	日	児童交流事業及び人権学習等の実施事業の延べ参加者数	221 人	児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚が図れた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月3日～5月31日まで臨時休館をしたことから、年間計画で実施予定をしていた事業の大部分を中止した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	引続き、利用者ニーズを考え事業を実施していく。	社会福祉課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)					
11	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	加茂地域交流活性化支援事業費	647	8,319	1.02	事業実施日数	26	日	延べ事業参加者数	460	人	児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚が図られた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、事業の一部は中止や縮小して実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き利用者ニーズを考えるとともに、加茂人権センターとの複合館としての利点を活かした事業を実施していく。	社会福祉課
12	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	京のまなび教室推進事業費	371	3,380	0.4	開設箇所数	8	箇所	延べ参加者数	0	人	新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため市の方針に従い4月から12月末までの活動を休止し、1月からの再開に向けて各教室実行委員会で検討。8教室中5教室で再開準備を進め、児童への案内の配布を始めていたが1月からの緊急事態宣言発令及び宣言延長により全教室を中止した。休止期間中に、スタッフ学習会を実施した。	1月からの再開に向けて各教室で検討した結果、「スタッフで十分な対策協議に時間を要する」「ボランティアの自粛や辞退」「感染対策のための人員不足」の理由から再開延期とした教室がある。高齢者の多いボランティアの安全と、開催場所である小学校で参加児童の感染防止対策を図りながら、実施内容を検討し、児童を安全に見守る体制づくりが必要。	高い	高い	やや高い	高い	A	緊急事態宣言の発令で1学期の教室開催を見送り、2学期からの教室再開を検討。8月に全スタッフを対象にした研修会を計画。今後は現在開設している各教室の体制や活動の充実を図りながら、未開設の小学校区での開設を検討していく。	社会教育課
13	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	つどいのひろば事業費	18,260	19,388	0.15	設置箇所数	3	箇所	延べ利用者数(延べ親子数)	13,867	人	子育て中の親子の交流や育児相談を中心に、事業を実施。新型コロナウイルスの流行に伴い、4～5月はひろばを閉所した。その後事業を再開するが、感染予防のため利用人数を制限し、イベントも中止する等規模を縮小して運営することとなった。	新型コロナウイルスの流行が落ち着くまでの間、引き続き感染対策を徹底しながらの運営を要する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
14	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	病児・病後児保育事業費	1,985	3,113	0.15	延べ利用者数	1	人				令和2年度中の延べ利用者数は1人となり、利用希望はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療機関との受け入れ調整が難航した。	有事に対応できるよう、受け入れ体制の強化を要する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
15	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	不妊治療給付事業費	6,763	9,772	0.4	給付者件数	265	件	1件あたりの助成金額	22,520	円	広報紙やホームページ、保健だよりへ掲載。また、母子健康手帳交付時に不妊治療又は不育治療の有無を確認し、必要に応じて制度を案内した。 不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療及び不育治療にかかる治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減に努めた。 一般不妊治療:259件(うち人工授精を含む助成145件)、不育治療:6件	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も継続して事業の周知を行い、対象者の経済的負担の軽減を図る。	健康推進課
16	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	母子福祉推進事業費	26,325	29,334	0.4	助産施設・母子生活支援施設入所者数	10	人	高等職業訓練者数	7	人	助産施設入所者 2人 母子生活支援施設入所人数 8人 高等職業訓練促進給付金 7人	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	健康推進課
17	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	乳幼児健診事業費	16,400	31,519	2.01	集団健診実施回数	57	回	集団健診受診者数(乳児・歯科・3歳児)	2,097	人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、4月から8月までの全ての健診を延期し、1歳6か月健診以降を集団健診として従来より日程を増設し、感染症対策に取り組みながら9月以降再開した。また、乳児期の健診については、健診方法を変更し、各医療機関における個別健診として8月より再開した。従来は乳児期に2回健診機会があったが、令和2年より1回に変更になったため、トータルの健診受診者数は減少した。各乳幼児期健診において、受診率はすべて90%以上である。未受診者に対しては電話や訪問により受診勧奨を行い、さらに三歳児健診未受診者に対して、虐待予防を鑑み、こども宝課に依頼し、就園状況の確認を継続実施している。	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策を実施しながら、充実した健診を実施する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	感染症対策のため引き続き個別健診を継続。健やかな成長を促すための助言指導や見守り、子育ての不安を軽減する個別指導を中心に実施していく。受付時間を区切り、呼び出し人数を制限し、感染予防対策を行いながら事業を実施する。	健康推進課
18	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	乳幼児発達相談事業費	134	9,612	1.26	乳幼児健康相談実施回数	12	回	延べ相談者数	321	人	新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年4月から8月、令和3年1月は実施を中止し、電話で発達確認を行った。そのため、相談児および対象児は昨年度より減少している。令和3年9月以降希望者による乳幼児相談を再開し、令和3年2月以降、定期対象児を加えた乳幼児相談を実施した。相談率は希望者が多いため、どの地域でも受診率100%であった。	令和2年度より事業見直しを行い、乳児後期健康診査の対象児を定期乳幼児相談に変更した。そのため、乳幼児相談の定期対象児の年齢が6・7カ月児から、10・11カ月児に変更となっている。乳幼児相談希望者が多く、予約枠がすべて埋まってしまうことがある。	高い	高い	高い	高い	A	希望する方の相談枠を確保し、密にならないように相談を実施する。	健康推進課
19	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	妊産婦健康診査事業費	50,401	52,658	0.3	健診受診券発券者数	641	人	延べ健診助成件数	15,389	件	制度の趣旨に沿って、出産までの定期健康診査にかかる健診費用について適切に給付を行った。	特記事項なし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、適切な給付を行う。	健康推進課
20	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	産前産後支援事業費	56,605	64,202	1.01	延べ教室実施回数	4	回	延べ参加者数	11	人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、4月から10月までの教室を中止した。11月からは、オンライン教室に切り替えて4回実施し、教室の内容の一部を動画配信した。 産後ケア事業では、11人から宿泊型25回、日帰り型10回の利用があり、母親の心身のケアや育児サポートに努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響による妊婦の経済負担軽減を図るため、妊婦特別給付金を550人に支給した。	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策をしながら、教室を実施する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	受付時間を区切り定員を少なくして教室を実施するなど、感染予防対策を行いながら事業を実施する。またオンライン教室についても継続して実施する。	健康推進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)					
21	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	母子保健事業費	1,297	11,828	1.4	母子手帳発行部数・マタニティマーク配布数	587	個	子育て世代包括支援センター「宝箱」利用人数	2,502	人	母子手帳を交付し・マタニティマークを配付した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	母子手帳発行時にアンケートの実施と、保健師による面接を行うことで、妊娠期から出産後も切れ目のない支援を実施していく。	健康推進課
22	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	未熟児養育医療給付事業費	4,487	6,368	0.25	給付件数	50	件	給付額	5,414,345	円	制度の趣旨に沿って主産時も体重が2,000g以下等の発達が未熟な乳児に対する医療費給付を適切に行った。	特記事項無し。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き給付を適切に行う。	健康推進課
23	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	3	乳幼児期の教育・保育サービス	特定教育・保育施設運営補助事業費	130,281	135,321	0.67	補助金対象教育・保育施設(利用)定員数	1,607	人	利用率(在籍児童数/定員)	91	%	保育施設を運営する市内8法人に対して、補助金を交付することにより、運営費の補助をはじめ延長保育・一時預かり事業等の実施に寄与した。	保育ニーズが年々増える中、法人が円滑・柔軟に保育を提供できるよう、今後も事業の充実及び精査を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	今後も保育ニーズが増加する中、保育施設運営法人に対して、円滑に保育を提供できるよう補助メニューの精査等を図る。	こども宝課
24	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	3	乳幼児期の教育・保育サービス	施設型給付地域型保育給付事業費	1,642,398	1,649,469	0.94	市内教育・保育施設等(利用)定員数	1,607	人	利用率(在籍児童数/定員)	91	%	市内9か所の認定こども園、3か所の家庭的保育事業、2か所の小規模保育事業、市外特定教育・保育施設等への児童入所委託を行った。また、それぞれの施設に対し、給付費を支払った。	子ども・子育て支援法に基づき、事業者において適切な運営が行われるよう指導監督及び適正な給付管理を行う。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き適正な施設管理運営のもとで、教育・保育の提供が行われるよう指導監督及び給付管理を継続する。	こども宝課
25	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	4	児童虐待防止	要保護児童対策地域協議会運営事業費	85	8,735	1.15	研修会開催回数	0	回	児童虐待の対応件数(継続含む)	311	件	児童虐待の対応に取り組んだ。 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、昨年度は研修会の開催を見合わせた。	新規案件の急増により、各ケースの実情に応じた支援を講じることが求められている。 新型コロナウイルスの影響により家庭内で過ごす時間が増え、虐待行為が潜在化するおそれがあり、関係機関との緊密な連携が必要になってくる。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
26	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	5	教育環境	学校図書館情報化・活性化推進事業費	4,696	5,147	0.06	実施学校数	18	校	利用者数	7,800	人	学校図書システムを利用継続することで、児童生徒が図書館の利用に慣れ、本に親しみきっかけを作れる一方で、新型コロナウイルスの感染対策により、図書館の分割利用等、日常的な利用は減となった。	新型コロナウイルス感染対策による図書館利用機会の減による利用者の減少。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き実施する。	学校教育課
27	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	5	教育環境	ICT教育推進事業費	38,812	41,445	0.35	ICT教育機器整備台数	12	台				増強対応として小学校及び中学校にICT機器12台を導入した。	プロジェクタ用のタブレットPCと他事業で整備している教員用タブレットのより効果的な使用用途の整理。	高い	高い	高い	高い	A	児童生徒一人ひとりの学力向上を目指して、ICT機器及びデジタル教材などを活用し、より分かりやすい授業や子どもたちの学習への興味・関心を高める授業を効果的に実施するため、プロジェクタ用タブレットPCの整備の考え方の整理。	学校教育課
28	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	私立幼稚園利用給付事業費	161,746	162,649	0.12	交付者数	531	人				私立幼稚園施設等利用給付費として、22施設に対し、157,948,490円を交付した。預かり保育・認可外保育施設・一時預かり等を利用された分として8,226,665円を交付した。	幼児教育無償化に伴い、「子育てのための施設等利用給付費」が新設されたことから引き続き私立幼稚園保護者について補助を行うとともに行財政の効率化を図る。	高い	高い	高い	高い	A	私立幼稚園の現状を把握しながらさらなる幼児教育の充実を目指す。	こども宝課
29	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園事務事業費	62,166	67,808	0.75	園児数	386	人	在園園児率(在園園児数／定員園児数)	72	%	幼児教育の充実等のため、会計年度任用職員賃金や補足給付費等を支出した。また、新型コロナウイルス感染症対策として消耗品・備品を購入した。	幼児教育の充実を目指すとともに、具体的な取り組みのなかで事業の効率化・見直しを進める。	高い	高い	高い	高い	A	木津川市教育振興基本計画に基づき、人格形成の基礎を培う幼児教育の充実、幼保一体化教育の推進、家庭における子育て支援をすすめる。	こども宝課
30	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園バス運行事業費	23,859	24,912	0.14	通園バス利用園児数	175	人	通園バス利用率(バス利用者／園児数)	45	%	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、23,858,172円を支出した。	バスを使用していない期間等の有効活用を含め、バス運行事業に関わる事務の効率化について今後検討する。	高い	高い	高い	高い	B	バスを使用していない期間等の有効活用を含め、事務の効率化・見直しを今後検討する。	こども宝課

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針		政策分野	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2		数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)
31	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園保健事業費	3,462	4,741	0.17	園児数	386	人	園医一人当たり受持ち園児数(園児数/園医数)	78	人	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。	園児の健康、保健衛生を確保する。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、事業を継続する。	こども宝課
32	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	育英資金交付事業費	2,280	3,709	0.19	育英資金申請件数	90	件	交付決定率(交付者数/申請者数)	84	%	交付を必要とする保護者等の負担軽減を図ることができた。また、2人と1団体から寄付金(320,000円)を受領した。	基金を取崩して交付しているが、数年後に枯渇することが想定されるため、寄付等の働きかけを行う必要がある。	高い	高い	やや低い	高い	C	寄付者の意思に基づき、事業は継続するが基金の状況によっては事業を休止する必要がある。	学校教育課
33	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	語学指導助手招致事業費	11,460	28,460	2.26	語学指導助手招致人数	2	人	語学指導助手授業数	536	授業	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規ALTの来日が延期されたなかではあったが、テレワーク体制等(自宅でのテスト資料や授業資料作成、児童の英作文課題のチェック等)を導入し、活用を進めることができた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、授業日数が減少した。従来の授業日数へ目標を定めるとともに、感染症対策を講じた上での活用方法や、テレワーク等授業外での活用を検討する必要がある。	高い	高い	高い	やや低い	B	引き続き事業を継続するとともに、感染症対策を講じた上での活用方法や、テレワーク等授業外での活用を検討していく。	学校教育課
34	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	カウンセリングルーム設置事業費	3,976	4,653	0.09	開催日数	94	日	相談件数	543	件	94回開催(保護者、児童生徒、教職員からの相談485件)(電話相談 58件)	カウンセリングを必要とするすべての児童・生徒・保護者が相談を受けることができるよう取組むことが重要と考える。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き事業を継続する。	学校教育課
35	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	心の教育相談員設置事業費	1,145	1,822	0.09	開催日数	285	日	相談件数	1,078	件	心の教育相談員3人、相談件数 1,078件、生徒の心身の健全育成。	昨年度は新型コロナ感染拡大の影響で、4. 5月の学校休校期間の影響により、例年よりも開催日数、相談件数が減少しているが、希望するすべての生徒の相談を受けることが出来るよう取組むことが重要と考える。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続し生徒の心身の健全育成を行う。	学校教育課
36	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学時健康診断事業費	2,392	4,799	0.32	年長児及び転入予定児数(10月1日現在)	870	人	就学時健診受診者数	844	人	令和3年度小学校入学予定児童844人を対象に内科、歯科、聴力及び視力の検診を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、梅美台小学校と城山台小学校では2回に分けて検診を実施したことで報酬額が増加した。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。義務教育の円滑な実施の一助とするため、入学予定者の状況を把握し、保健上必要な助言・適正な就学について指導する。	学校教育課
37	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津小学校教育振興事業費	1,992	2,443	0.06	児童数(5月1日現在)	513	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
38	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	相楽小学校教育振興事業費	1,628	2,079	0.06	児童数(5月1日現在)	421	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
39	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	高の原小学校教育振興事業費	1,264	1,715	0.06	児童数(5月1日現在)	299	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
40	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津川台小学校教育振興事業費	2,981	3,432	0.06	児童数(5月1日現在)	399	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)			
41	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	相楽台小学校教育振興事業費	1,204	1,655	0.06	児童数(5月1日現在)	232	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
42	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	梅美台小学校教育振興事業費	3,093	3,544	0.06	児童数(5月1日現在)	984	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
43	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	加茂小学校教育振興事業費	1,356	1,807	0.06	児童数(5月1日現在)	272	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	学校教育課
44	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	南加茂台小学校教育振興事業費	890	1,341	0.06	児童数(5月1日現在)	159	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
45	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	上粕小学校教育振興事業費	852	1,303	0.06	児童数(5月1日現在)	141	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
46	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	棚倉小学校教育振興事業費	1,186	1,637	0.06	児童数(5月1日現在)	278	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
47	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	相楽地方通級指導教室事業費	1,292	1,668	0.05	相談件数	271	件	障害克服児童数	44	人	令和2年度は11月に、相楽地方の木津川市・精華町・東部広域連合教育委員会で構成する協議会が解散し、市の教室として再編を行った。市の教育相談件数271件、障害克服児童数44人であった。	他校通級をしている児童の保護者の送迎や仕事の都合により、遅い時間の通級指導を希望される保護者が増えている。	高い	高い	高い	高い	A	市が実施主体として、指導・支援に取り組む。	学校教育課
48	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	木津中学校教育振興事業費	4,703	5,154	0.06	生徒数(5月1日現在)	563	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課
49	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	木津第二中学校教育振興事業費	4,751	5,202	0.06	生徒数(5月1日現在)	508	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課
50	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2 教育	6 学校教育	泉川中学校教育振興事業費	3,288	3,739	0.06	生徒数(5月1日現在)	277	人				消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課

No.	総合計画（基本計画）					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針		政策分野	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)			
51	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	山城中学校教育振興事業費	2,216	2,667	0.06	生徒数(5月1日現在)		252	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課
52	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	州見台小学校教育振興事業費	2,415	2,866	0.06	児童数(5月1日現在)		675	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課
53	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学援助事業費	108,617	110,272	0.22	支給者数		831	人	援助を必要としている児童の保護者に対し、支給した。国の支給単価の見直しがあり、それに準じて支給単価の改正を行った。また新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済的支援として、4月・5月の学校休業期間中の給食費相当分として2ヶ月分の給食費の支給を行うとともに、臨時特別援助費として1人当たり50000円を5月と12月に支給した。	国の制度改正により補助対象金額も変更されるが、制度改正されたことにより、市の単費支給分が増えることが懸念される。	高い	高い	高い	やや高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課
54	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学援助事業費	68,209	69,864	0.22	支給者数		477	人	援助を必要としている生徒の保護者に対し、支給した。国の支給単価の見直しがあり、それに準じて支給単価の改正を行った。また新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済的支援として、4月・5月の学校休業期間中に給食費相当分として2ヶ月分の給食費の支給を行うとともに、臨時特別援助費として1人当たり50000円を5月と12月に支給した。	国の制度改正により補助対象金額も変更されるが、制度改正されたことにより、市の単費支給分が増えることが懸念される。	高い	高い	高い	やや高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課
55	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津川市特色のある学校づくり推進事業費	917	1,293	0.05	認定校数		15	校	予算内で支給された事業経費により、各校で事業が実施され、各校の実態に応じた研究を進めることができた。	各校の実態や希望により事業内容を選定しているが、新学習指導要領に対応した独自の取り組みや、複数校合同による研究など柔軟な研究の在り方を適切に支援していく制度の内容を検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	各学校の特色を活かした事業を継続実施していく。	学校教育課
56	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	教育振興事業費	39,757	40,359	0.08	市立小学校児童数(5月1日現在)		5,400	人	児童生徒数増による教師用指導書・教科書を購入した。小学校の芸術鑑賞にかかる負担金を支出した。	南加茂台小学校スクールバスの有効活用を図ることにより経費削減に努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。	学校教育課
57	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	教育振興事業費	4,530	5,132	0.08	生徒数		2,431	人	京都府大会以上の大会参加にかかる経費負担として、府大会等参加負担金の支出した。 また、クラブ活動の充実を図るため、クラブ活動費補助金の支出を行った。 南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、クラブ活動等生徒送迎し、貸切バス借上げ料の経費削減を図った。	バス借上げ料について、今後も南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、貸切バス借上げ料の経費削減に努めるなど、限られた経費で事業効果をあげるよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	学校教育課
58	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津南中学校教育振興事業費	5,260	5,711	0.06	生徒数		831	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	地域・児童生徒の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。 教材備品の購入やクラブ活動への補助	学校教育課
59	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	教育支援委員会事業費	45	1,249	0.16	対象人数(5歳児)		856	人	特に次年度の新小学校1年生について、専門的な知見を基に保護者との相談を行い、適切な就学を支援した。例年実施している特別支援学級に在籍する児童を対象とした夏季交流会や6年生を送る会等の事業については新型コロナ感染拡大の影響により中止となった	件数の増加とともに対象となる幼児児童の特性が多様化しているため、包括的な判断が必要。また今まで以上に専門的な知識も必要となってきた。	高い	高い	高い	高い	A	継続して事業を実施する。	学校教育課
60	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	ステップアップ学習事業費	435	1,037	0.08	対象生徒数		2,431	人	例年の外部講師による放課後等の補充学習に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4、5月が臨時休校となり学習面で不安を抱える生徒や感染症対策等により教師の日常業務が増加したため、教師の負担軽減やよりきめ細かな教育支援を図る取組を行った。	学力の底上げには、放課後や夏休み等を利用した補修学習により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き生徒の学力向上に取り組んで行く。	学校教育課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)			
61	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	城山台小学校教育振興事業費	8,358	8,809	0.06	児童数(5月1日現在)		996	人	消耗品費、教材用備品、図書購入、卒業記念品、祝い品等に使用した。	教材備品について、年間を通して計画的に購入するよう努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	地域・児童の実態を踏まえた創意ある教育課程の編成・実施を進める。	学校教育課			
62	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	いじめ防止等対策委員会事業費	470	1,072	0.08	委員会開催回数		2	回	いじめ防止等のために委員会を設置し、定例会を二回開催した。また、いじめ事象に係る調査を行った。	いじめ問題の早期発見・対応のため、調査等により得られた情報について十分な共有が重要であると考える。	高い	高い	高い	高い	A	継続して事業を実施する。	学校教育課			
63	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	ホップアップ学習事業費	7,256	7,858	0.08	対象児童数		5,418	人	例年の外部講師による放課後等の補充学習に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止のため4、5月が臨時休校となり学習面で不安を抱える児童や感染症対策等により教師の日常業務が増加したため、教師の負担軽減やよりきめ細かな教育支援を図る取組を行った。	学力の底上げには、放課後や夏休み等を利用した補修学習により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き児童の学力向上に取り組んで行く。	学校教育課			
64	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	スクールカウンセラー設置事業費	3,586	4,188	0.08	開催日数		170	日	相談件数	384	件	府費スクールカウンセラー未配置の8小学校において事業を実施した。各校4週に1回の割合で配置した。	希望するすべての児童に相談が受けられるように取り組んで行く。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続実施する。	学校教育課
65	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	可動式教育用コンピュータ整備事業費	391,326	395,012	0.49	整備台数(タブレット型PC端末)		8,226	台	整備台数(ノート型PC端末)	334	台	当初は令和5年度までに一人一台の端末整備を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大による状況を踏まえ、オンライン授業などの学習機会を保障していくために予定をしていたが、中学校2校は新型コロナウイルスの影響で中止となった。	個別最適化された学びのため、1人1台端末のより効果的な授業での活用方法の検討。新型コロナウイルス感染拡大による学校休校時等の児童生徒の学習保障のための活用の推進。	高い	高い	高い	やや高い	A	1人1台端末の整備が完了したので、授業でのより効果的な活用方法等、運用面での検討を重ねていく。	学校教育課
66	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	「KYO発見 仕事・文化体験活動」推進事業費	494	1,923	0.19	延べ事業活動日数		29	日	体験学習等実施学級数	38	学級	小・中学校において、農作業等の仕事体験や地元事業での職場体験、地域の協力による茶道体験などを実施し、授業では得られない働くことの大変さや重要さを学ぶ予定をしていたが、中学校2校は新型コロナウイルスの影響で中止となった。	多くの仕事や文化体験を通じて、地域との連携を図れるような事業を実施していく。	高い	高い	高い	高い	A	府補助事業であり、今後も実施していく。	学校教育課
67	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	部活動指導員配置事業費	515	1,042	0.07	指導員		2	人	教員の働き方改革の一環として、中学校に部活動指導員を配置し、部活動の充実・教員の負担軽減を図った。	新型コロナウイルス感染症の影響によりで活動が制約されるなか、生徒の健やかな心身の発達のためのさらなる部活動の充実	高い	高い	高い	高い	A	生徒の心身の発達に資するよう、今後も部活動に対する指導体制の充実を図る。	学校教育課			
68	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	青少年健全育成事業費	1,389	6,278	0.65	青少年育成委員会事業回数		0	回	子ども会会員数(補助金交付団体内)	1,645	人	青少年の健全育成活動促進のため子ども会の支援を行った。(補助金交付団体数:60団体) 青少年育成委員会各種事業及び加茂野外音楽フェスタの開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業の実施についての検討が必要となったため、青少年育成委員会事業において計画していた事業を中止することとなった。	高い	高い	高い	高い	A	青少年の健全育成活動を促進し、次世代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育むことを事業を継続する。また熱中症対策など季節に応じた事業計画を行っていく。またウイズコロナによる取組みを検討する。	社会教育課
69	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	成人式事業費	892	3,149	0.3	実行委員会打合せ回数		2	回	成人式参加者数	563	人	式典の2部開催など新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、新成人の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚を身につけることを目的として、京都府立けいはんなホールにて成人式を実施し、対象者数833名中563名の出席があった。	広報・HPで実行委員の募集を行っているが、立候補者の応募が少ない。	高い	高い	高い	高い	A	実行委員会の募集について広報記事・HP以外にも、チラシ、SNS等を活用した周知方法を検討し、過去の社会教育事業関係者の新成人に照会を掛ける等で協力者の確保に努める。	社会教育課
70	1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	安全対策事業費	6,901	9,158	0.3	機械警備配置校・園数		16	校・園	小中学生を狙った犯罪の発生件数(不審者情報)	19	件	各小学校でインターホン・防犯カメラ等による機械警備を継続して実施した。 新入学児童に防犯ブザーを、新入学生徒のうち自転車通学者へヘルメットの購入補助を実施した。その他、通学路の安全を図るための事業や遠距離通学者への通学費補助を行った。	児童・生徒の安心・安全確保のため、教育委員会・学校・地域が連携して取組みを進める必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	児童・生徒の安心・安全確保のため、引き続き実施する。	学校教育課

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針		政策分野	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2				数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)		
71	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	献血推進事業費	340	4,026	0.49	実施回数		15	回	延べ献血受付者数		746	人	献血推進協議会に事業を委託。献血を推進するため広報やホームページにて周知し、献血をおこなった。 また、骨髄バンクドナー1人に対して、骨髄の提供にかかる通院等の費用に対し、140,000円を助成した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、広報やホームページにて周知し、献血を実施する。	健康推 進課
72	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	すこやか木津川21プラン 実施事業費	31	3,416	0.45	レシピコンテスト応募件数		0	件	防煙教室参加者数		0	人	「すこやか木津川21プラン」に基づいた事業として、食育事業、歯科教育を実施した。 (食育月間レンシ配布655枚、食育の日参加者144人、乳幼児相談時の歯科教育96人、母子手帳交付時の歯科教育587人)	小中学生対象事業を中止したが、内容を検討するなどして実施できるよう進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	安全に取組ができるよう感染対策を整え、開催できるよう実施方法を見直す。	健康推 進課
73	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	健康増進計画策定事業費	6,475	7,979	0.2	第2次すこやか木津川21プラン 策定							第2次すこやか木津川21プラン策定のためのアンケート調査(対象者及び回収率:3歳54.5%、8歳51.6%、13歳39.7%、成人57.7%)及び集計分析を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	健康づくり推進協議会、政策会議、パブリックコメントの実施、協議会における最終審議を経て、年度内に第2次すこやか木津川21プランを策定。	健康推 進課	
74	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	小児慢性特定疾病児童日 常生活用具給付事業費	169	1,147	0.13	日常生活用具給付件数		1	件				制度の趣旨に沿った給付を適切に行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も制度の趣旨に沿った給付を適切に行う。	健康推 進課	
75	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	相楽休日応急診療所運営 事業費	8,193	9,096	0.12	開設日数		70	日	受診者数		437	人	相楽郡広域事務組合へ相楽休日応急診療所の開設にかかる分担金を支出した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、発熱患者の対応が保健所となった事や、インフルエンザ患者が減少したことにより、受診者が大幅に減少した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大による、発熱患者へ対応として導線を分ける、時間帯を分けるなどの対策を引き続き行い、受診者増に向けた診療所のさらなる住民周知を進める必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	事業を継続する。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、発熱発熱患者の導線を分ける、時間帯を分けるなどの対策を引き続き行う。	健康推 進課
76	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	精神保健事業費	243	4,756	0.6	事業実施回数		10	回	延べ事業参加者数		41	人	地域で生活する精神障害者に対して社会参加の促進及び外出場所の確保等を目的として、集団指導活動(グループワーク)を実施した。広報紙やホームページによる周知、また、精神障害者保健福祉手帳や自立支援医療受給者証交付時に案内し、延べ41人、平均4.1人の参加があった。 精神障害者の社会復帰や社会参加の場となるよう適切に実施できたが、新型コロナウイルスの流行に伴い中止する等した。	新型コロナウイルスの流行が落ち着くまでの間、引き続き感染対策を徹底しながらの実施を要する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推 進課
77	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	健康教育相談事業費	37	3,046	0.4	健康相談実施回数		7	回	健康相談受診者数		294	人	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、健康相談実施回数が大幅に減少した。特に、健康相談実施の機会となっていたがん検診の中止が実施回数の減少につながった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしながら、健康相談を実施する必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしながら、健康相談の実施に努める。	健康推 進課
78	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	健康まつり事業費	0	1,956	0.26	歯のひろば参加者数		0	人				新型コロナウィルス感染症の影響により、開催を中止した。	山城歯科医師会と調整し、感染拡大状況を鑑みて住民の安全を優先し開催中止の判断をした。	高い	高い	高い	高い	A	感染対策を行いながら、安全に実施できる体制や方法を整える。	健康推 進課	
79	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	予防接種事業費	243,468	260,092	2.21	延べ接種回数(A類疾病)	19,662	回	延べ接種回数(B類疾病)	13,067	回		予防接種法に基づき、対象者へ勧奨、説明等を実施した。乳幼児、高齢者等を対象に予防接種事業を実施した。また、予防接種助成費として395人、風しんワクチン予防接種助成費として62人に対して助成した。	医療機関との連携や情報共有等、適正な実施に向け取り組む。	高い	高い	高い	やや 高い	A	緊急性のある内容等の情報共有を行い、医療機関との連携を図る。対象者が確実に接種し得るよう更なる勧奨に努める。	健康推 進課	
80	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	総合がん検診事業費	45,100	68,268	3.08	集団検診受診者数		0	人	申込受診率(受診者/申込者)		0	%	新型コロナウイルス感染症の影響により集団がん検診を中止した。厚生労働省の指針に基づき子宮体がん検診の廃止、子宮頸がん検診の受診を隔年化にした。また、子宮がん検診は、LBC法式導入による精度管理の向上を、胃がん健診は、読影のデジタル化などに伴い受診料を見直した。	2年続けて、がん検診の受診機会がなくならないよう、密を避け、1日当たりの受診者数を減らし日程を増やす、また消毒の徹底等により感染対策を講じたうえで、集団検診を実施する。また受診率向上のために広報やホームページで周知する。	高い	高い	高い	高い	A	受診率の向上を目指す。	健康推 進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2		数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
81	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	国保山城病院組合負担金 事業費	545,298	545,825	0.07	受診者数		137,553	人		国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。 引き続き良質な医療を提供し、市民の健康維持に貢献した。 また第4次経営計画に基づき、地域の中核病院として求めら れる主要な医療機器の更新・整備に努めた。	安定した地域医療を継続的に提供するため、また院内感染を 防ぎつつ新型コロナウイルス感染症に対応するため、人員体 制の確立と事業を継続するための経費の削減との両立が必要。 要。	高い	高い	高い	高い	A	安定した地域医療を継続的に提供するため、事業を継続す る。また京都山城総合医療センターとの連携を強化し、第4次 経営計画の進捗状況を確認するとともに、事務事業の効率 化、負担金の適正化などについて他の構成市町村との協議 を進める。	健康推 進課		
82	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	風しん対策追加措置事業 費	10,253	12,510	0.3	風しん抗体検査受診者数		1,214	人		対象者4,784人に無料クーポンを送付し、1,214人が抗体検査 を受けた。そのうち抗体価が規定より低かった278人に予防 接種を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により対 象者の25%程度の受診率にとどまっているため、今後未受 診者への普及や啓発に努める必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	風しんが妊婦、胎児に及ぼす影響や危険性と抗体検査・予 防接種の重要性について、啓発を図り、受診を促していく。	健康推 進課		
83	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	8	保健・医療 (救急)	新型コロナウイルス感染 症ワクチン接種事業費	15,760	18,017	0.3	ワクチン接種者数		0	人		新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命 と健康を守るため、相談対応コールセンターの設置やワク チン接種券発送業務などのワクチン接種の準備を行った。	令和2年度は、3年度からの接種に向けての準備作業のみで あったが、急な事業開始であったため準備不足を補っていく 必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	蔓延防止のため予防接種の重要性について、啓発を図り、受 診を促していく必要がある。	健康推 進課		
84	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	重度心身障害老人健康管 理事業費	69,064	78,090	1.2	受給者数(3月31日現在)		815	人	1人当たりの医療費助成額	83,784	円	受給者815名に対し、医療費68,283,965円を助成した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、受診件数が減少、医療 費助成額も減少した。	課題とされていた市独自上乗せ分については、対象者の生 活の状況等を踏まえ、当面、継続することとしたが、引続き、 対象者の生活の状況や他の障害者福祉制度の状況等に留意 する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	対象者の生活の状況や他の障害者福祉制度の状況等に留意 しつつ、継続して事業を実施する。	国保年 金課
85	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	福祉医療費(障害者)助成 事業費	118,816	127,842	1.2	受給者数(3月31日現在)		1,037	人	1人当たりの医療費助成額	113,224	円	受給者1,037名に対し、医療費117,412,869円を助成した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、受診件数が減少、医療 費助成額も減少した。	課題とされていた市独自上乗せ分については、対象者の生 活の状況等を踏まえ、当面、継続することとしたが、引続き、 対象者の生活の状況や他の障害者福祉制度の状況等に留意 する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	対象者の生活の状況や他の障害者福祉制度の状況等に留意 しつつ、継続して事業を実施する。	国保年 金課
86	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	福祉医療費(ひとり親家 庭)助成事業費	58,333	66,607	1.1	受給者数(3月31日現在)		1,776	人	1人当たりの医療費助成額	32,090	円	受給者1,776名に対し、医療費56,991,378円を助成した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、受診件数が減少、医療 費助成額も減少した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	府制度に沿って事業を継続する。	国保年 金課
87	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	子育て支援医療費助成事 業費	266,853	276,256	1.25	受給者数(3月31日現在)		13,099	人	1人当たりの医療費助成額	19,745	円	受給者13,099名に対し、医療費258,639,199円を助成した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、受診件数が減少、医療 費助成額も減少した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	子育て支援の観点から、市独自上乗せ分を含め、継続して事 業を実施する。 AI等の活用を検討するなど、事務負担の軽減を目指す。	国保年 金課
88	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	9	福祉医療	老人医療助成事業費	33,677	36,310	0.35	受給者数(3月31日現在)		860	人	1人当たりの医療費助成額	33,002	円	受給者860名に対し、医療費28,381,666円を助成した。 新型コロナウイルス感染症の影響で、受診件数が減少、医療 費助成額も減少した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	府制度に沿って事業を継続する。	国保年 金課
89	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	10	医療保険	国民健康保険特別会計繰 出事業費	478,240	482,001	0.5	国民健康保険被保険者数		15,199	人	国民健康保険被保険者世帯 数	9,047	世帯	特別会計独立の原則等に沿った運営を確保すべく、法定外 の一般会計繰出金の縮減に努めた。 人間ドックへの補助制度を持続可能なものとしつつ、保険税 負担の上昇を抑制すべく、人間ドック受診に係る受益者負担 を見直した。	既に被保険者の所得に占める保険税負担割合が大きくなる 中、今後の医療費増加等への対応を踏まえると、財政健全 化に向けた取組みには限界がある。	高い	高い	高い	高い	A	引続き被保険者努力支援制度の獲得等により、被保険者全 員の負担となる保険税率の増加を抑制しつつ、法定外の一般 会計繰出金の縮減に努める。	国保年 金課
90	2	誰もが生き 生さと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3	健康	10	医療保険	後期高齢者医療事業費	821,836	825,597	0.5	後期高齢者医療被保険者数 (3月31日現在)		9,024	人				法令等に基づく公費負担、特別会計への繰出金等により、後 期高齢者医療制度及び市特別会計の安定した運営を確保し た。 今後被保険者数の増加が見込まれることを踏まえ、財政運 営を維持していくためには、引き続き事業全体を検証していく 必要がある。また被保険者の健康維持と、将来に亘る医療費 や介護費用の抑制に向け、他課・他会計とも連携して取組み を進める必要がある。なお、被保険者の増に伴い市民一人あ たりコストが増加しているが、普通交付税基準財政需要額に おいて適切に措置されている。	今後も被保険者数の増加が見込まれることを踏まえ、財政運 営を維持していくためには、引き続き事業全体を検証していく 必要がある。また被保険者の健康維持と、将来に亘る医療費 や介護費用の抑制に向け、他課・他会計とも連携して取組み を進める必要がある。なお、被保険者の増に伴い市民一人あ たりコストが増加しているが、普通交付税基準財政需要額に おいて適切に措置されている。	高い	高い	高い	やや 高い	A	後期高齢者医療広域連合からの補助等、特定財源を有効に 活用し、高齢者に対する効果的な保健事業を実施すること で、一般会計繰出金の抑制を図る。	国保年 金課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)
91	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3 健康	10 医療保険	国民健康保険特別会計事業	6,932,347	6,983,121	6.75	国民健康保険被保険者数	15,199	人	国民健康保険被保険者世帯数	9,047	世帯	被保険者が安心して医療を受けることができるよう適切な保険給付等を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、保険料の減免や猶予、傷病手当金の支給を行った。	特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上に向け、様々な取組みを進めたが、新型コロナウイルス感染症の影響等により、受診率・実施率ともに下落が見込まれる。 被保険者の健康維持・増進はもとより、保険者努力支援制度獲得に向け、更なる取組みが必要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き特定健診受診率、特定保健指導実施率の向上に向けた取組みを進め、被保険者の健康維持・増進はもとより、将来に亘る医療費抑制、保険者努力支援制度の獲得につなげる。	国保年金課
92	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	3 健康	10 医療保険	後期高齢者医療特別会計事業	1,049,513	1,071,703	2.95	後期高齢者医療被保険者数	9,024	人				京都府後期高齢者医療広域連合と協力・連携して、被保険者が安心して医療を受けることができるよう、保険料や一般会計繰入金等を財源に制度に基づき適切な保険給付等を行った。	今後も被保険者数の増加が見込まれることを踏まえ、財政運営を維持していくためには、引き続き事業全体を検証していく必要がある。 また被保険者の健康維持と、将来に亘る医療費や介護費用の抑制に向け、他課・他会計とも連携して取組みを進める必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	後期高齢者医療広域連合からの補助等、特定財源を有効に活用し、高齢者に対する効果的な保健事業を実施する。	国保年金課
93	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4 福祉	11 地域福祉	戦没者追悼式事業費	319	6,562	0.83	追悼式典案内通知者数	26	人	追悼式参加率	96	%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催。 祭壇、参列者、スタッフ数を削減。バスの配車はなし。 令和2年9月9日開催 参列者 25名(内遺族19名、行政関係者6名)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者制限やバスの配車等において制約がある。	高い	高い	高い	高い	A	式典の継続。	社会福祉課
94	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4 福祉	11 地域福祉	民生児童委員活動事業費	11,086	26,657	2.07	民生児童委員数	140	人	相談及び指導件数	12,698	件	各地域の民生児童委員をホームページ等を通じて周知し、相談しやすい体制づくりを支援した。	民生委員・児童委員の担い手不足の課題があるが、活動強化方策の推進に向けて、民生児童委員活動をサポートしていく。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き民生委員・児童委員の負担軽減及び活動支援に努める	社会福祉課
95	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4 福祉	11 地域福祉	各種団体助成事業費	891	1,944	0.14	補助金交付団体数	9	団体	補助団体会員数	772	人	9団体に補助金を交付した。 遺族会6団体：遺族会総会、戦没者追悼式 木津川市保護司会・相楽保護司会：社会を明るくする運動相楽地区推進委員会 更生保護女性会：施設訪問、ミニ集会、社会を明るくする運動木津川市推進委員会	各団体における補助金の整理。 令和元年度より、戦没者1柱につき800円→750円の減額となり、令和4年度に700円へと段階的に減額することに決定した。	高い	高い	高い	高い	A	各団体への補助金の適正支給に努める。	社会福祉課
96	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4 福祉	11 地域福祉	社会福祉協議会補助事業費	61,797	64,129	0.31	社会福祉協議会会員数	8,255	人	ボランティア登録者数	1,231	人	社会福祉協議会の活動に不可欠な人件費をはじめ、諸事業に対する補助を行った。	自主的運営を進めるための取組みを一層進めることが必要。	高い	高い	高い	高い	B	今後も適正な補助金の支出に向けて精査していく。	社会福祉課
97	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4 福祉	11 地域福祉	民生委員推薦会事業費	49	1,704	0.22	会議開催回数	6	回	推薦会決定者数	3	人	民生委員・児童委員の欠員補充に伴う推薦会、推薦準備会を開催した。 (推薦会3回実施。推薦会木津準備会2回実施。 推薦会加茂準備会1回実施。)	担い手不足、適任者の選任が課題となっている。	高い	高い	高い	高い	A	現在、欠員となっている地域から委員にふさわしい方を選出し、推薦会で承認を得て、委嘱手続を進め、充足率の100%を目指す。	社会福祉課
98	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4 福祉	11 地域福祉	自殺対策事業費	65	1,118	0.14	ゲートキーパー養成研修受講者数	0	人	「こころの体温計」アクセス数	12,319	件	こころの体温計等、ホームページ、広報での啓発を行った。 例年実施している街頭啓発とゲートキーパー養成研修は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止し、代替取組として市ホームページと職員掲示板へ啓発記事(ゲートキーパーに関する漫画)を掲載した。 また、年1回の木津川市自殺対策地域連絡協議会を開催し、計画の見直しを行った。	ホームページのアクセス数の維持。ゲートキーパーの更なる周知。	高い	高い	高い	高い	A	啓発活動の継続。 引き続き計画の見直しを行う。	社会福祉課
99	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4 福祉	11 地域福祉	生活困窮者自立支援事業費	23,360	36,524	1.75	支援プラン作成件数	25	件				生活困窮者の多様な課題に応えるため相談支援員、就労支援員を中心に各種支援機関や協力企業等との連携により困窮者の自立に向けた支援を行った。また、京都府ひきこもり支援団体である「チーム絆山城南相談室」が月1回開催されている学習会に参加し、各支援機関等との連携強化や情報収集を図り、きめ細やかな困窮者支援を行うことができた。 (令和2年度就職支援者数93件中就職に至った件数29件)	新型コロナウイルス感染症の影響により相談者数は前年度より大幅に増加している。その中で、複合的な課題を抱える相談者が増加しており、相談内容も複雑化・多様化していることから、関係機関との連携を一層強化し支援にあたる必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	各支援機関と会議等を通じて情報共有・連携強化を図る。また、複合的な課題を抱える世帯に対する「重層的支援体制整備事業」の実施に向けて、支援連携機関や庁内各課と協議、検討を進める。	くらしサポート課
100	2	誰もが生き 生きた、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4 福祉	11 地域福祉	災害救助事業費	300	1,127	0.11	災害見舞金支給件数	3	件				災害見舞金3件(全焼火災100,000円、3件)	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も速やかに被災された方へ見舞金の支給を行えるよう努める。	社会福祉課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)					
101	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	老人福祉事務事業費	1,095	1,622	0.07	ヘルストロン管理台数	3	箇所	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会参加者数	1,229	人	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下における、ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会については、一堂に会するイベントの中止により、訪問事業へ切り替え高齢者の見守りに特化した形で実施。1200件余りの世帯に訪問できた。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業展開について、状況を見ながら事業継続に向けてできることを実施していく。	高い	高い	高い	高い	A	ウィズコロナ・アフターコロナにおいても、形を変えるなど工夫を行い事業継続向け努力していく。	高齢介護課
102	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費	171	9,197	1.2	ハイリスクアプローチ対象者数	2	人	ポピュレーションアプローチ実施回数	1	回	国において令和6年度までに実施が求められる当該事業について、高齢者の健康維持・介護予防に向け、国が示す初年度である令和2年度から積極的に実施した。新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数、参加者数とも少なくなった。	新型コロナウイルス感染症による参加者数減少等が生じる中にあっても、適切に効果のある事業を実施する。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症が及ぼす高齢者の健康への影響を踏まえ、国が示す対象事業の中から効果のある事業を実施に向け検討する。	国保年金課
103	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	敬老会事業費	2,833	9,227	0.85	対象者数	9,993	人	参加者数	0	人	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により敬老会を中止。88歳・100歳、最高齢者の祝い品のみ実施。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業が中止になるなど左右されるため、実施方法について検討が必要。	やや高い	高い	やや高い	高い	C	敬老会の実施方法等含め検討していく。	高齢介護課
104	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	老人クラブ活動助成事業費	5,002	7,108	0.28	会員数	3,731	人	加入率(クラブ会員数/高齢者人口)	17	%	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、予定していた健康づくり事業がほぼ中止となり、補助金返還を受けている。	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしながら、事業継続できるような工夫が必要。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症の動向を見つつ、老人クラブ活動促進に寄与する。	高齢介護課
105	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	シルバー人材センター事業費	11,310	11,460	0.02	会員数	423	人	延べ就業人員	35,387	人	新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、受注にも影響したためか100万円の赤字決算となった。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受ける事業でもあるので、状況を注視する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、シルバー人材センターとの協議を行い適切に支援していく。	高齢介護課
106	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	緊急通報システム事業費	600	1,728	0.15	設置台数	55	台	緊急通報回数・救急出動回数	16	回	年度途中委託業者変更により、精査を行ったところ、実際稼働している総数が55件となった。業者変更により、サービスの向上が見られ緊急通報以外の健康相談もよく利用されている。	必要な方にサービスが届くよう努力が必要。	高い	高い	高い	高い	A	今後のPR等の充実を行いサービス利用者増加へつなげられるようにする。	高齢介護課
107	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	高齢者福祉センター建設事業費	12,154	12,304	0.02	補助施設数	1	施設	補助施設における特別養護老人ホーム定員数	50	人	山城めぐりの里建設にかかる借入金償還費の一部を補助した。本年度で最終となる。		高い	高い	高い	高い	A	本年度をもって償還完了。	高齢介護課
108	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	在宅福祉支援事業費	896	2,175	0.17	軽度生活援助ヘルパー事業利用者数	7	人	ふとん水洗い乾燥サービス事業利用者数	35	人	軽度生活援助ヘルパー事業 7名の利用があった。ふとん水洗い乾燥サービス事業 35人の利用者があった。日常生活用具給付事業 2件の申請があり、IHコンロ、鍋、やかん、フライパンを支給した。	申し込み数が横ばいであり、支援が必要な高齢者がサービスを受けられるよう、更なるPRが必要。	高い	高い	高い	高い	A	PR等について積極的に行いサービスを広げていく。	高齢介護課
109	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	老人ホーム入所措置事業費	23,618	27,003	0.45	入所者数	14	人				年度内に3人の廃止と1人新規措置者があり、適切に措置を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により虐待等の相談もみられることから十分注視する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	これまで同様適切に対処していく。	高齢介護課
110	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	介護保険特別会計繰出事業費	731,290	731,741	0.06	第1号被保険者数	19,491	人				令和2年度実績：介護給付費繰出金 608,177,000円、地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業) 15,201,000円、地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 21,578,000円、その他一般会計繰出金(事務費繰出金) 50,630,000円、低所得者保険料軽減繰出金 35,702,400円、合計 731,288,400円		高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。介護保険事業を支える財源として、定められた割合で負担する。	高齢介護課

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果		昨年度の取組みに対する課題		評価視点				総合評 価	今後の取組内容		所管課
	基本方針		政策分野		施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値					単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				
111	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	山城病院介護老人保健施設負担金事業費	53,406	53,556	0.02	負担金支払団体数	1	団体		山城病院組合に対し各市町村の割合に基づき負担した。		高い	高い	高い	高い	A	今後も協定に基づき負担していく		高齢介護課		
112	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	12	高齢者福祉	介護保険特別会計事業	5,111,607	5,234,216	16.3	介護保険第1号被保険者数	19,491	人	要介護(要支援)認定者数	3,451	人	第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画(令和3～令和5年)を策定した。新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少した被保険者の介護保険料を減免した。	第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画(令和3～令和5年)を策定し、高齢者の自立支援、重度化防止に向け介護予防の事業を展開していく上で、ウィズコロナ・アフターコロナでの実施方法等を工夫する。	高い	高い	高い	高い	A	第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画の策定により、高齢者の自立支援、重度化防止に向けた施策の実施に取り組む。		高齢介護課
113	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	障害福祉サービス事業費	1,358,504	1,365,424	0.92	延べ障害福祉サービス支給者数	10,396	人	市中心身障害者サービス利用支援事業補助金対象事業所数	0	事業所	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行った。	障害福祉サービスについては、毎年度扶助費が増加しており、より必要性に即した支給決定を行うとともに、事業所からの請求支払いについて精査していく必要があるものと考え	高い	高い	高い	高い	A	障害福祉サービス費については、事業を継続する。		社会福祉課
114	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	認定調査等事業費	1,530	5,818	0.57	認定調査件数	103	件	審査件数	103	件	令和2年度認定調査件数103件 審査件数103件	認定調査件数の増加による職員コスト増があげられる。調査委託により、対応を行っている。 令和2年度認定調査委託件数58件 障害支援区分認定については、3年ごとの見直しが必要となり、令和3年度の見直し時に申請が集中することが予想される。	高い	高い	高い	高い	A	今後も事業を継続していく。		社会福祉課
115	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	障害児通所サービス事業費	375,325	381,869	0.87	延べ障害児通所サービス支給者数	6,714	人		障害児通所サービスの提供を行った。		特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。		社会福祉課	
116	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費	977	2,256	0.17	対象者数(延人数)	137	人	医療機関数及びサービス提供事業所数	2	事業所	短期入所を行う医療機関が医療的ケア児者等の利用に際し、ヘルパーや看護師を他の事業所から派遣させた場合、補助を行う医療型短期入所受入体制強化事業、医療機関において医療的ケア児等が初めて利用するにあたってアセスメントを行った場合、補助を行う医療的ケア児等短期入所初期アセスメント実施事業、指定特定相談支援事業所等の医療的ケア児等の利用計画作成にあたって補助を行う医療的ケア児等相談支援調整事業を実施。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。		社会福祉課
117	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	障がい福祉事務事業費	6,568	8,599	0.27	補助金交付団体数	3	団体	補助金交付団体会員数	92	人	社会福祉団体(障害者団体)の主な事業に対する補助金を支出した。 (木津川市身体障害者団体連合会)各研修会参加、年度総会、障害者週間啓発活動他(木津川市身体障害者の会)年度総会他(山城町心身障害児・者親の会すまいる)休日活動、年度総会他	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い参加行事等の中止が多く、活動が制限された。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。		社会福祉課
118	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	障害福祉計画策定事業費	3,467	6,100	0.35	障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員数	15	人	障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員会開催回数	3	回	木津川市障害福祉計画・障害児福祉計画策定委員会を開催し、令和3年度から令和5年度を計画年度とする。第6期木津川市障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定。計画を策定するにあたり、計画策定委員会の設置・審議、障害者団体への調査及びパブリックコメントの実施による市民の意見聴取を行い、計画に反映している。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和5年度に、障害者基本法に基づく障害者基本計画と合わせて、令和6年度～8年度を計画年度とする次期計画を策定する。		社会福祉課
119	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	障がい者スポーツ大会事業費	0	3,159	0.42	開催日数	0	日	参加者数	0	人	新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度の開催を中止した。	対象者である障害児・者の体力の向上等を図る大会であるが、対象者は新型コロナウイルスに感染した場合のリスクも高いと考えられるため、開催若しくは中止の判断に慎重な議論を要する。	高い	高い	高い	やや高い	A	令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症対策のため開催中止が決定している。令和4年度においては、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えるとともに、感染症対策を講じた上で令和元年度と同規模での開催を目指す。		社会福祉課
120	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福祉	障害者補装具費支給事業費	18,987	21,394	0.32	助成件数	177	件				補装具の購入・修理費を助成することで、身体障害者等の福祉の向上に資した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。補装具の購入・修理費を継続して助成することで、身体障害者等の福祉の向上を図る。		社会福祉課

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		政策分野	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)	
121	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者自立支援医療(更 生)費支給事業費	63,321	67,232	0.52	支給決定者数	166	人		認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福 祉課		
122	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者福祉タクシー利用 券交付事業費	3,035	6,194	0.42	交付申請者数	622	人	申請率(交付申請者/対象者)	63 %	3月・4月広報、手帳交付時に周知を行い、6,633,000円分のタ クシー券を交付し、2,902,900円の助成をおこなった。 施設入所者に対しても交付を開始した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福 祉課	
123	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者福祉サービス等利 用支援事業費	871	1,398	0.07	延べ対象者数	871	人		補装具費及び自立支援医療精神通院等の利用者負担の軽 減を図った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	京都府の制度に合わせ、事業を実施する。	社会福 祉課		
124	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者地域生活支援事業 費	86,218	89,377	0.42	障害者一時支援助成費支給 者数	92	人	障害者移動支援助成費支給 者数	147	人	対象となる障害者からの申請により、移動支援、一時支援、 日常生活用具、訪問入浴支援、自動車改造、自動車運転免 許取得などのサービスを提供した。	移動支援・一時支援は平成29年度に相楽圏域で単価改定 等を行ったことにより、山城南圏域自立支援協議会から見直 しの要望等も出ており、圏域において検討を要する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福 祉課
125	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害児通所支援(児童発 達支援)事業費	23,375	27,286	0.52	相楽療育教室開園日数	197	日	相楽療育教室通所幼児数	50	人	集団生活への適応訓練や音楽療法等を実施した。 (前期50人・後期50人)	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福 祉課
126	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	4	福祉	13	障がい者福 祉	障害者自立支援医療(育 成)費支給事業費	469	1,748	0.17	支給決定者数	12	人		認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する	社会福 祉課		
127	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	14	生涯学習	高齢者教育事業費	67	4,580	0.6	事業実施回数	0	回	参加者総計	0	人	年間(5月～2月)4講座実施で受講生の募集を行ったが、新 型コロナウイルス感染症拡大防止のため、すべての事業が 中止となった。	新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施した上での、事 業実施の検討を行う。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症の拡大状況の動向を注視し、参加 者の健康・生命の安全を第一として、3者共催の運営委員会 において事業内容の充実や運営方法の検討を進めていく。ま たウィズコロナによる取組みを検討する。	社会教 育課
128	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	14	生涯学習	公民館事業費	22	4,911	0.65	講座開設数	0	講座	延べ講座実施日数	0	日	南加茂台公民館を中心に公民館講座を、東部交流会館を中 心に市民講座・生涯学習講座の開催講座を計画していたが、 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止となっ た。	感染症の影響を鑑みた講座内容や規模の再検討を行い、多 くの人が興味をもって参加できる学習機会の充実を図り、生 涯学習への参加を促す。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じた上で、多く の人が興味をもって参加できる学習機会の充実を図り、講座 内容や規模を検討し計画の策定に取り組む。人権教育の取 り組みについても継続して実施計画を行う。また、ウィズコロ ナによる取組を検討する。	社会教 育課
129	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	14	生涯学習	中央図書館運営事業費	49,095	60,378	1.5	蔵書数	145,013	冊	延べ利用者数	65,819	人	資料の収集、貸出を中心に運営したが、奈良市立北部図書 館の木津川市民の利用増加、新型コロナウイルス感染拡大 防止対策による休館や利用制限のため、利用が減少した。ま た、年間を通して多くの事業が中止となった。利用促進を図 るため、開館時間を30分早めた。 【購入】 図書・視聴覚資料6,592,067円 雑誌1,149,606円 【奈良市北部図書館利用】12,260人、40,175冊【負担金】 5,715,607円	奈良市立北部図書館を含めた全市民的な資料の有効活用を図 り、利用者ニーズに応え得る資料収集を目指す。 新型コロナウイルス感染防止対策の徹底。 ウィズコロナ時代での催し再開の検討。	高い	高い	やや 高い	やや 高い	A	事業を継続する。 今後は、自主学習の機会の提供に努め、市民に役立つ図書 館を目指し、図書館サービスの充実を図る。 新たな生活様式での図書館運営を模索する。	社会教 育課
130	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	14	生涯学習	加茂図書館運営事業費	22,641	26,402	0.5	蔵書数	83,758	冊	延べ利用者数	35,313	人	資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進した。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館や利用制 限のため、利用が減少した。また、年間を通して多くの事業が 中止となった。利用促進を図るため、開館時間を30分早め た。 【購入】 図書・視聴覚資料4,225,436円 雑誌671,115円	引き続き、良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書 館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サー ビスの充実に努める。 新型コロナウイルス対策を徹底する。	高い	高い	やや 高い	やや 高い	A	事業を継続する。 今後は、自主学習の機会の提供に努め、市民に役立つ図書 館を目指し、図書館サービスの充実を図る。 新たな生活様式での図書館運営を模索する。	社会教 育課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
131	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	14	生涯学習	山城図書館運営事業費	22,378	26,139	0.5	蔵書数	109,436	冊	延べ利用者数	29,750	人	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進した。 新型コロナウイルス感染拡大防止対策による休館や利用制限のため、利用が減少した。また、年間を通して多くの事業が中止となった。利用促進を図るため、開館時間を30分早めた。 【購入】 図書・視聴覚資料3,819,207円 雑誌853,581円	引き続き、良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実に努める。 新型コロナウイルス対策を徹底する。	高い	高い	やや 高い	やや 高い	A	事業を継続する。 今後は、自主学習の機会の提供に努め、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実に努める。 新たな生活様式での図書館運営を模索する。	社会教育課
132	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	14	生涯学習	社会教育事務事業費	7,341	11,478	0.55	国際交流協会会員数	77	人	文化協会会員数	990	人	社会教育関係団体に補助金を交付した。各団体の活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策講じた上で状況を見ながら実施した。 市文化協会：文化協会だよりの発行、市国際交流協会：日本語教室。また、芸術文化・スポーツを通じて全国大会等に出場した方に激励金(5件、130,000円)を支給した。	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から事業の実施についての検討が必要となったため、各関係団体において計画していた開催事業の大半を中止することとなった。	高い	高い	高い	やや 高い	A	新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、社会教育関係団体が事業を円滑に実施できるように事業の見直しも含め団体と調整しながら取り組んでいく。また市民の自主的・自発な芸術文化活動の促進及スポーツ競技力向上を図るため、全国大会等に出場出品した個人・団体に激励金を支給していく。	社会教育課
133	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	15	スポーツ	スポーツ推進委員事業費	1,275	5,788	0.6	スポーツ推進委員活動回数	6	回	延べ事業参加者数	119	人	スポーツ推進委員24人(定数40名)。新型コロナウイルス感染症の影響により全自主事業が中止。スポーツ推進委員会議6回の開催に合わせてニュースポーツ研修会を4回実施し、知識及び技術の習得に努めた。また、山城地方スポーツ推進役員会に参加した。	ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた中で、委員の研修を継続し、さらなるスキルアップに努める。	高い	高い	高い	やや 高い	A	スポーツ推進委員のさらなるスキルアップを行い、幅広く市民にスポーツ推進していく。 ウィズコロナによる取組みを検討する。	社会教育課
134	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	15	スポーツ	社会体育事務事業費	605	5,118	0.6	社会体育施設使用申請受付件数	17,695	件				スポーツセンターの受付業務を利用者のニーズを把握し対応が出来る一般社団法人木津川市スポーツ協会へ委託し、利便性向上に努めた。 新型コロナウイルス感染症対策を十分に実施しながら、社会体育施設の利用環境が確保されるように努めた。	社会体育施設が全体的に老朽化している。利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。 感染症対策を十分に実施しながら、より社会体育施設の利用環境が確保できるように努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。社会体育施設全体が老朽化している。 新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。	社会教育課
135	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	15	スポーツ	生涯スポーツ振興事業費	0	4,513	0.6	木津地区プール開放利用者数	0	人	加茂地区プール開放利用者数	0	人	昨年度は、プール開放事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。	以前より、気象要件から中止が増加傾向にあり、利用者が参加が出来るよう、開催日時などの見直しが必要。	高い	高い	高い	やや 高い	A	利用者の参加が増加するよう、開催日時などの見直しを行う。	社会教育課
136	2	誰もが生き 生きと、生涯 元気で暮ら せるまちづく り	5	文化	15	スポーツ	社会体育振興事業費	8,095	16,369	1.1	補助金交付団体数	2	団体	延べ補助金交付団体会員数	2,073	人	スポーツ協会20団体(92チーム、1,235人) スポーツ少年団29団838人 新型コロナウイルス感染症の影響により、中止となる事業が多くあったが、府民総合体育大会に参加、市民スポーツ大会及び市民教室を開催した。(一般社団法人木津川市スポーツ協会での取り組み)	新型コロナウイルス感染症の影響下において、各スポーツ大会の中止など関係スポーツ団体の活動機会が減少している 関係団体と連携を行いながら活動機会の保持、多くの人が参加できる取組みを行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下の中、関係スポーツ団体の活動機会の保持、参加できる取り組みが行えるよう連携・支援する。 ウィズコロナによる取組みを検討する。	社会教育課
137	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	6	共生	16	人権教育・啓 発	人権啓発事業費	7,212	30,530	3.1	人権啓発事業数	5	事業	延べ人権啓発事業参加者数	549	人	新型コロナウイルス感染症の影響により啓発事業の大半が中止となる中で、講演会に代えて動画配信による啓発を実施した。	ウィズコロナ・アフターコロナを見据える中で人を集めて行う啓発事業の方法を再考する必要がある。	高い	高い	高い	やや 高い	A	引続き事業を継続し、人権啓発及び、啓発するリーダーの育成に取り組む。 また、新しい生活様式を踏まえ、HPや広報を活用した人権啓発や動画配信等の工夫を検討する。	人権推進課
138	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	6	共生	16	人権教育・啓 発	成人生活学級事業費	1,196	2,700	0.2	講座数	8	講座	延べ講座受講者数	747	人	パソコン講座(2コース、30時間)、定期講座(生花教室、編物教室、絵画教室)、短期講座(3講座)、高齢者交流事業を実施した。(参加者 延べ747人)	人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業としていく。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業を行う。	人権推進課
139	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	6	共生	16	人権教育・啓 発	木津人権センター運営事業費	16,651	25,677	1.2	開館日数	293	日	利用者数	1,589	人	各種相談事業(相談件数 140件)、特設人権相談所の開設(9回)、清水駐車場の運営管理(利用区画数29台)を行った。 また、安心・安全の施設整備のため、木津人権センター耐震補強等改修工事設計業務及び清水駐車場外構改修工事を実施した。	相談事業の充実に向けた取組を検討する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実に努める。	人権推進課
140	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	6	共生	16	人権教育・啓 発	加茂人権センター運営事業費	5,933	14,959	1.2	開館日数	293	日	利用者数	1,841	人	4月に小谷児童館との複合施設としてリニューアルオープンし、各種相談事業(相談件数 188件)、高齢者交流事業(参加者 延べ273人)、小谷駐車場の運営管理を行い、新たに地域交流講座を2講座(参加者 延べ27人)行った。	ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえ、今後の事業展開を検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 小谷児童館との複合施設として、住民交流を促進し、人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実に努める。	人権推進課

No.	総合計画（基本計画）				事業名	事業費 決算額 （千円）	総コスト （事業費決算額 十人件費） （千円）	正職員数 （人）	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		政策分野						施策		実績項目1		数値	単位			実績項目2		数値	単位				妥当性	有効性
141	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	6	共生	18	男女共同参 画	男女共同参画推進事業費	2,637	11,663	1.2	事業及び会議開催回数	7	回	延べ参加者数	66	人	昨年は新型コロナウイルス感染症の影響により講座、講演会、キラリさわやかフェスタ、街頭啓発などの事業は出来なかったが、講演会や街頭啓発の代わりに啓発記事をホームページに掲載したり、市役所住民活動スペースに啓発物品を配架するなど各種啓発を行った。また、昨年は男女共同参画計画策定の年であり、感染防止対策をしながら男女共同参画審議会等を開催して、第2次木津川市男女共同参画計画を策定した。男女共同参画審議会4回、男女共同参画推進会議1回、キラリさわやかフェスタ実行委員会は2回、事業全体で66人が参加した。	新型コロナウイルス感染症の影響下において、今後は実施出来ない事業の代わりにインターネットでオンライン配信などをしていく必要があると思われるが、他課との調整・連携が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	男女共同参画キラリさわやかフェスタ、啓発講座・講演会、男女共同参画週間・配偶者等からの暴力を防止する啓発事業などの実施。 また、新しい生活様式を踏まえ、HPや広報を活用した啓発や動画配信等の工夫を検討する。	人権推進課
142	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	6	共生	18	男女共同参 画	女性センター運営事業費	12,441	20,715	1.1	事業開催回数	10	回	事業参加者数	48	人	新型コロナウイルス感染症拡大の状況下ではあったが、緊急事態宣言が発令されていない時期にいくつか主催事業を行った。女性センター主催事業（回数10回 参加者延べ106人）相談事業（107件）サークル利用（323回 利用者延べ2,571人）貸館（65回 利用者延べ392人）	相談事業は相談者本人に発達障害などがある（又はあると思われる）ケースが増えており、本人の意に添わない内容は受入れにくいよう対応に苦慮している。いづみ福祉会等の事業所（相談者が関わっている場合）や健康推進課などの関係機関と連携しながら対応していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	就業支援・パソコン講座など女性センター事業を引き続き継続する。また、女性相談は関係課と連携しながら、慎重に対応をしていく。	人権推進課
143	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	7	協働	19	市民参加・参 画	行政相談事業費	30	1,986	0.26	相談件数	8	件				国の行政処理に関する苦情等の相談を受け付ける行政相談日を毎月2会場（木津：毎月、加茂：偶数月、山城：奇数月）設定し定例相談（相談件数8件）を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大に係る緊急事態宣言の発令により、定例の行政相談やイベントでの相談ブースの設置が中止されたため、例年よりも相談実績が大幅に減少した。	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に留意し、安心・安全な相談を実施する。また、中止の場合は電話やメール、FAXでの相談方法を周知する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況に応じながら、相談者にとって望ましい相談日の設置や設置場所・形態を検証し、体制を検討する。また、行政相談制度の啓発としてイベント等での啓発活動のほか、総務省京都行政相談センターと協力しながら市内小中学校での出前授業に取り組む。	総務課
144	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	7	協働	19	市民参加・参 画	諸費事業費	8,608	10,714	0.28	総合賠償保険加入者数	78,413	人	弁護士相談件数	189	件	総合賠償保険金の給付 1,120,604円（申請件数4件、給付件数4件） 弁護士相談件数 189件	行政に対するニーズ、発生する問題が多様化している。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 総合賠償保険については、選択可能な保険のうちで最適なサービスを利用できるよう検討していく。	総務課
145	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	7	協働	19	市民参加・参 画	選挙管理委員会事務事業費	1,512	6,928	0.72	選挙管理委員会開催回数	4	回				衆議院議員総選挙に向け、有権者の投票機会環境の向上や新型コロナウイルス感染症対策の検討を行った。	従来から、自書式投票用紙読取分類機の導入、投票業務手順の見直し等により、事務の効率化及び執行経費の削減に取り組んでいる。引き続き、事務の効率化及び執行経費の削減に向け、選挙事務の検証、見直しを行う必要がある。全国的に投票率が低下傾向にある状況であり、より一層選挙啓発の必要性が増しているため、先進事例等を踏まえ、投票率の向上に努める。	高い	高い	高い	高い	A	選挙の適切な管理執行とともに、選挙事務の効率化及び投票率の向上に努める。	総務課
146	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	7	協働	19	市民参加・参 画	選挙啓発事業費	268	2,449	0.29	啓発事業等実施回数（総会・新成人啓発事業・コンクール実施他）	6	回				選挙啓発ポスター・横断（応募数 ポスター：336点、啓発横断：119点） 18歳有権者への選挙啓発用バースデーカーの送付 878通 京都府明るい選挙推進運動研修会（オンライン開催）等	選挙や政治に関心をもってもらうことを目的とし、常時啓発や選挙時啓発を実施しているが、各種選挙において投票率が低い傾向が続いており、効果的な啓発の検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、従来の啓発活動の実施方法についての検討に加え、より効果的な啓発方法、内容等を検討する。	総務課
147	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	7	協働	19	市民参加・参 画	議会運営事業費	12,758	35,324	3	定例会会期日数・閉会中の委員会開催日数	140	日	議会中継等インターネットアクセス件数	19,310	件	年4回の定例会と臨時会を5回、計107日間の会期を開催。そして常任委員会を18日開催した。その他、広報編集委員会を24日開催し、議会広報を年4回発行した。しかしながら、市民との意見交換の場として毎年6回実施している議会報告会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。	令和元年度には市民と議会の集い（議会報告会）にも若い世代の参加者が増え、市民の議会への関心が高まってきたと実感することができたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより多人数での集まりが出来なくなり、また議会傍聴人数も制限したことから議会中継等をスマートフォンやPCで視聴してもらう形となった。そのため、広報編集委員会で作成する議会だよりには議会で審議された内容をより正確に市民にわかりやすい内容で発行することを心がけたい。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症が拡大する中であつて、議会傍聴に來なくても、家で本会議や委員会のインターネット中継を視聴でき、また、HP上で議事内容や採決結果等が確認できるようになったため、より多くの市民に開かれた議会を目指し、よりよいHPづくりに取り組む。また、議会だよりの内容の充実にも努めたい。	議会事務局
148	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	7	協働	19	市民参加・参 画	当尾地域活性化協働モデル事業費	16,395	19,780	0.45	委員会等活動回数	20	回	情報発信回数	3	回	当尾の郷会館CREATION PROJECT第2期に向け、当尾の郷会館3階5部屋に空調設備を設置した。また、12月に利用者募集をし、3組の応募があり、選定会の結果2組を選定した。残りの3組について、追加募集をおこない、令和3年4月に選定会を開催した。	引き続き、利用者と連携し、地域住民との交流や当尾地域の魅力発信に努め、地域の活性化を図る。	高い	高い	高い	やや高い	A	当尾の郷会館クリエイションプロジェクトを中心に、当尾地域に必要な関係人口を創出するために、時代の変化に対応しながら、ニーズを見極め、「当尾地域力創造プラン」を具現化していく。（観光地域づくり、当尾の郷会館の利活用、特産物のブランディング等）	観光商工課
149	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	7	協働	19	市民参加・参 画	企画事務事業費	9,129	14,018	0.65	コミュニティ事業助成件数	3	件				コミュニティ助成事業：自治会などが自主的に行うコミュニティ活動の促進を図ることができた。	コミュニティ助成事業は採択性であり、8団体の申請のうち3団体の採択にとどまった。	高い	高い	高い	高い	A	【総合計画】 平成31年3月に策定した第2次木津川市総合計画に基づき、魅力あるまちづくりを進める。 【コミュニティ助成事業】 地域の健全な発展を図るため、継続してコミュニティ団体に対し支援を行う。	学研企画課
150	3	一人ひとりが 認め合い、力 を発揮できる まちづくり	7	協働	19	市民参加・参 画	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	6	4,143	0.55	創生総合戦略推進委員会開催	1	回	マチオモイな団体数		団体	令和元年度は「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定のため、委員会が5回開かれたが、令和2年度は策定した戦略の進捗確認を行うための1回の開催となった。なお、委員会は新型コロナウイルス感染症の影響により書面開催とした。また、総合戦略の目標達成に向けて令和3年度から実施する3事業に対して地方創生推進交付金の申請準備を行った。	委員会の開催が書面開催となったため、全ての委員との丁寧なやり取りができなかったため、ウイズコロナ・アフターコロナにおいても意見交換が出来るシステムの構築が必要。また、地方創生推進交付金を活用する課が一部の課に限定されている。	高い	高い	高い	高い	A	令和3年度についても委員会は書面開催となるが、書面での意見に対して、オンライン等を活用した対面での意見交換を順次行う。また、地方創生推進交付金の活用について全課に案内し意向確認していく。	学研企画課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
151	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	20	地域コミュニティ	自治振興事業費	34,174	40,417	0.83	行政地域数	33	地域	市内に33の行政地域を設定し、33名の地域長、33名の副地域長の委嘱を行い、行政と地元地域との連絡調整を担っていただいた。地域コミュニティの醸成・発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域活動支援交付金を交付した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため集会所の修繕・新築に要する経費の一部について補助を行った(コミュニティ重点採択事業 井平尾区集会所新築事業含む)。	市内各地に存する集会所施設の老朽化が進んでおり、集会所整備等事業補助金の活用件数の増加が予想される。	高い	高い	高い	高い	A	行政地域における円滑なコミュニティ活動に向けた支援を行う。	総務課			
152	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	7	協働	20	地域コミュニティ	地域で支える学校教育推進事業費	1,158	3,791	0.35	開設箇所数(中学校区)	5	箇所	延べ参加者数(ボランティア数)	3,355	人	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、学校行事の中止や高齢ボランティアの参加自粛、屋内で実施する支援活動を中止する期間もあったが、登下校見守りや学校環境整備等の屋外支援活動はほぼ実施され、地域コーディネーターが学校とボランティアの調整等を行った。木津川台小中学校を除く全ての小・中学校において支援活動を行った。	新型コロナウイルス感染防止のため、学校行事の中止・縮小などの変更や、感染リスク等から学校からの支援要請が中止になったものや、活動を自粛されたボランティアもあった。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。高齢化に加えコロナの影響を受けてボランティアが減少している事業・地域に対し、事業・地域限定のチラシを作成し、学校や地域の協力によるチラシ配布・回覧等を地域コーディネーターとともに実施、新規ボランティアの募集を効果的に行うことを目指す。	社会教育課
153	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	21	観光振興	観光振興事業費	42,493	69,948	3.65	木津川市観光入込客数	528,831	人	木津川アート来客者数	0	人	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、木津川市夏祭り(花火大会)の中止や木津川アート2020が延期になるなど、令和2年度観光入込客数は昨年度と比較し大きく減少した。誘客イベントが実施できなかったが、木津川アート10周年記念冊子の作成や、パンフレット「すきっぷ きつがわ」を更新し、デジタルブック化するなど、広く市の情報発信を行い、認知拡大につなげた。	お茶の京都DMO・木津川市観光協会・木津川市・京都府観光連盟等関係団体との連携及び、各団体間での役割分担を明確にし、取組みの効率化を図る。	高い	高い	やや高い	高い	A	関係団体との密な連絡・情報共有のもと、各団体と連携・協働した取組みを継続的に実施する。	観光商工課
154	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	21	観光振興	木津川市納涼大会事業費	0	4,137	0.55	入込客数	0	人				新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止となった。	平成30、31年度の台風の影響に続き、3年連続で開催中止となった。 開催の可否決定について、新型コロナウイルス感染症拡大の状況における従来の誘客型の実施は困難である。また、木津川市夏祭り実行委員会の体制等の見直しが必要である。	やや高い	高い	やや高い	高い	A	今後の安心・安全な納涼大会の開催に向け、木津川市夏祭り実行委員会において時期・実施形態を再考するなど検討を進める。	観光商工課
155	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	21	観光振興	現代アートを活用した文化財の宝庫磨き上げ事業費	17,655	23,673	0.8	配信動画視聴者数	1,175	人				能楽の上演、現代アート作家によるパフォーマンス、恭仁宮跡・海住山寺・神童寺・岩船寺のライトアップ及び恭仁宮跡から海住山寺までの道中に現代アート作家作品が展示された様子動画をInstagramサイトで配信し、オンラインイベントとした。また音声ガイドによる案内・解説、スタンプラリーが楽しめるARアプリにより恭仁宮を復元。合わせて市内の周遊促進のため、市内店舗マップを制作、配布した。	誘客によるイルミネーション・ライトアップ事業を予定していたが、緊急事態宣言の発出や感染拡大状況から実施内容をオンラインイベントに変更した。今後もウィズコロナ・アフターコロナでも実現可能なイベントの実施が求められる。	高い	高い	高い	高い	A	この事業は、国庫委託金事業であり、その実証事業の成果を踏まえ、現代アートと文化財特別公開を軸としながら、地域との協働による事業を推進していく。	観光商工課
156	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	文化財公開管理事業費	29,331	30,459	0.15	公有地等環境維持対象面積	168,877	m ²				シルバー人材センター、瓶原まちづくり協議会、民間事業者へ、公有地の実状に合わせて委託先を決め、適正に管理できた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	恭仁宮跡については、公有地化が進むにつれ、管理地の面積が増えていくが、それ以外は変化が無いため、現状に即して現在の委託契約を維持していく。	文化財保護課
157	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	指定等文化財修理等補助事業費	9,956	14,469	0.6	補助金交付申請件数	43	件	補助金交付申請件数(災害復旧)	0	件	文化財所有者が行う修理事業や維持管理事業に対する補助事業として、43件に対して9,956,000円を補助した	近年頻発する災害に備えるため、所有者に対して文化財の防犯・防災対策事業を計画的に実施するように助言を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	文化財所有者とともに文化財の維持管理事業・保全事業について計画・実施することに取り組む	文化財保護課
158	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	文化財保護啓発事業費	615	1,367	0.1	ふれあい講座延べ開催回数	0	回	ふれあい講座延べ参加者数	0	人	職員による中学校への出前授業1回実施し、78人の参加があった。 市広報に「シリーズ文化財 木津川市の文化財をめぐる」コーナーを設け、指定文化財を毎月紹介した。ほか、市役所2階エレベーター正面展示スペースにて、文化財展示「高麗寺跡の整備・昭和～平成～令和」として展示を行った。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から大人数を集合して文化財の保護啓発を行う活動(ふれあい文化講座)は難しい。他の方法で保護啓発をする必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	市役所2階展示スペースを活用し、文化財展示を行う。市広報誌で文化財を紹介していく。	文化財保護課
159	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	文化財保護経常事業費	2,642	4,146	0.2	審議会活動回数	0	回				審議会はコロナ感染防止対策により実施できなかった。また、神護寺跡出土品の重要文化財指定に向けた作業を実施した。	課題である新規文化財指定ができておらず、いかに新指定の作業を進めるかが課題である。	高い	高い	高い	高い	A	市内の文化財について指定候補の検討を進める。	文化財保護課
160	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	史跡等買上事業費	20,148	23,909	0.5	当該年度史跡等買上面積	2,277	m ²	恭仁宮跡公有化率(公有化済面積/公有化対象面積)	53	%	史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)公有化事業として田2筆(加茂町河原大門17,664m ² ・河原大門18,945m ²)の取得費用として、土地購入費(16,411,800円)を支出した。また、土地価格鑑定(293,700円)を支出した。 史跡椿井大塚山古墳公有化事業として山林1筆(山城町椿井大平54番3,668m ²)の取得費用として、土地購入費(3,206,400円)を支出した。また、土地価格鑑定(235,400円)を支出した。	史跡恭仁宮跡：昨年度の取組みに課題はないが、今後公有化対象地が減少するので、公有地の活用方針や公有化対象地の拡大等を検討する必要がある。 史跡椿井大塚山古墳：昨年度の取組みに課題はなく、適正な価格で公有化できた。今後公有地をどの様に整備するか検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	史跡恭仁宮跡：今後公有化対象地が減少するので、公有地の活用方針や公有化対象地の拡大等を検討する必要がある。 史跡椿井大塚山古墳：令和3年度から史跡法面崩落に対する防災工事を実施する。	文化財保護課

No.	総合計画(基本計画)					事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		政策分野	施策						実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)	
161	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	市内遺跡発掘調査事業費	3,758	6,015	0.3	市内遺跡調査等実施件数	2	件		令和元年度実施の試掘調査報告書を刊行した。木津小学校建替え事業及び椿井大塚山古境防災施設整備事業に係り2件の試掘調査を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	各種開発行為に対して、適切に対応していく。	文化財保護課		
162	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	地域の文化財資料調査活用事業費	3,132	12,535	1.25	調査会	0	回	史料調査成果報告展	0	回	現光寺が所蔵する聖教類、古文書、典籍類(約5500点)の詳細調査を作成した。 大智寺が所蔵する聖教類、古文書、典籍類(約2000点)の詳細調査を作成した。	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために調査会、資料調査成果報告展の開催を中止せざるを得なかった。	高い	高い	高い	高い	B	調査件数が膨大であり事業計画の進捗管理や見直しを随時実施し、令和4年度調査終了に向けて進める。	文化財保護課
163	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農業振興単費事業費	1,045	4,054	0.4	実行組合数	60	組合	農家戸数	2,300	戸	市内小学校の児童が、勤労体験の一環として、農作業に親しみ理解と認識を深めるため実施する学童農園事業に対して補助するほか、農家実行組合の活動補助並びに市内で発生しているスクリミングカイによる水稲被害を防止するための防除剤購入補助を行った。 学童農園事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部未実施	スクミリンゴガイの被害が減少の目的がたたず、増加の一途をたどっているため、より多くの農家に防除に努めてもらい被害減少につなげる必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	市内小学校の児童が、農作業を通じて農業への関心を持ち、将来の担い手となって貰うためにも学童農園事業を継続して取り組む。	農政課
164	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	共同茶園借上事業費	336	1,464	0.15	茶園用地借上面積	120,181	m ²		茶園土地として小谷茶生産組合に貸付(120,181m ²)。	茶農家においても高齢化や後継者がいないことによる担い手不足が深刻化してきていることから、担い手の育成・確保を図る必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	継続して事業を実施するとともに、担い手の育成・確保を図っていく。	農政課		
165	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	茶業振興対策事業費	3,300	5,557	0.3	補助団体数	0	団体	出品点数	0	点	茶品評会への出品助成事業を行い、茶業振興を図った。なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により茶品評会への出品はなかった。また、コロナの影響による消費の落ち込みと、それに伴う価格の下落に見舞われた茶の生産者を応援するため木津川市茶生産者応援給付金を支給した。	引き続き積極的な茶業振興を進めて行く。	高い	高い	高い	やや高い	A	茶品評会への出品を促し、茶業振興のため引き続き茶業者への支援を行っていく。また、お茶の産地化を目指すような取り組みを検討していく。	農政課
166	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農地事務事業費	991	2,571	0.21	土地改良事業箇所数	6	箇所		農林土木に係るシステム使用料・協議会等負担金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	現状どおり実施する。	建設課		
167	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	内水面漁業振興対策事業費	1,262	1,638	0.05	補助金交付団体数	1	団体	種苗放流実績数量	1,344	kg	河川の生産力を活用し、水産資源の増殖を図るため内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)を実施し、木津川漁業協同組合が実施する種苗放流(1344kg)に対して補助金を支出した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施。	農政課
168	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	多面的機能支払交付金事業費	42,199	46,110	0.52	補助団体数	6	団体		北綺田、瓶原、高田、上粕東部、大野、木津の6地区における農業用施設の補修等の取組みを支援した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	現状どおり実施する。	建設課		
169	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	京力農場プラン作成事業費	3,375	13,530	1.35	青年給付金受給者数	4	人	京力農場プラン作成数	0	箇所	京力農場プランの実質化に向けた地域農業に関するアンケートを6地域で実施した。また、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)の交付を行い、新規就農者の就農支援を実施した。	担い手の支援を行う上でも実質化されたプランの作成が必要であることから、アンケートを実施した6地域について実質化に向けた京力農場プランの作成を随時行うこととする。	高い	高い	高い	やや高い	A	地域が主体となって京力農場プランを作成できるよう支援する。	農政課
170	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	地域農業再生事業費	7,394	12,133	0.63	認定農業者	27	人		経営所得安定対策事業を実施するとともに、農家実行組合の活動に対して補助を実施した。また、パイプハウス整備事業及び冷蔵庫設置事業に対してJA京都やましろ山城支店野菜部会に、畝たて成型機の導入に対して高田グリーンプロジェクトに、それぞれ農業振興対策事業補助金を交付した。	農業者の高齢化、後継者不足により、担い手不在集落が増加し農地を守る担い手が不足するため、地域農業を守る担い手の育成・確保のため、農業所得向上に向けた取組みを進めて行く必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	担い手の育成・確保に向けた取組みを継続して実施する。	農政課		

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)					
171	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	地域農業活性化事業費	3,798	6,055	0.3	市役所以外でのみのり市の開催数	8	回		市内農業・商業の活性化を図るため「農(みのり)」で頑張る協議会」において、市内2商業施設で地場産コーナーを運営、クリエイター部の取組としてフリーマガジン「jivajwa」を発行した。なお、定期的に開催していたみのり市については、吊り店として形を変えて実施した。	昨年度まで地方創生推進交付金を活用し事業を実施してきたが、交付金終了後も農で頑張る協議会が自立した運営ができるよう協議、検討を進める必要がある。	やや高い	高い	高い	やや高い	B	当該事業の実施により、地元での地産地消における成果が得られていることから、自走に向けた協議会運営を進める。	農政課		
172	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	ため池維持管理事業費	6,530	10,818	0.57	ため池点検	102	箇所		ため池102箇所の点検・調査を行った。防災重点ため池に位置付けられている梅谷新池1号と梅谷古池の防災機能強化のための改修に向けた採択申請書類作成の為に業務委託を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	引き続きため池点検調査を実施する。梅谷新池1号と梅谷古池の防災機能強化のための改修を実施する。	建設課		
173	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	ほ場整備推進事務事業費	0	10,155	1.35	ほ場整備実施に向けた京力農場プランの作成	0	地域		ほ場整備実施に向けた説明会を加茂町高田地区、木津町地区で実施した。	土地所有者、耕作者を対象に更に詳しく説明し、地域としてほ場整備事業に取り組むとする京力農場プランを作成するため、まずは、地域での合意を図る。	高い	高い	高い	高い	A	地域で合意を図りながら京力農場プランを作成し、ほ場整備事業地を決定していく。	農政課		
174	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	林業振興事業費	62,845	65,854	0.4	修繕実施箇所数	1	箇所		森林ボランティア活動に対しての補助のほか、森林経営管理制度における意向調査準備(木津・加茂地域)を行った。また、山城町森林公園内施設の老朽化に伴い、施設の長寿命化を図るため休養施設、宿泊施設9棟のリノベーション工事を実施。誘客促進のためのウェブサイト更新等も併せて行った。	山城町森林公園内施設の長寿命化を図るための施設改修を行ったが、引き続き施設の定期的なメンテナンスとその財源確保に努める必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	公益的機能を有する森林を適正に維持管理するために、森林環境贈与税を財源として効率的な活用を行っていく。	農政課		
175	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	有害鳥獣対策事業費	9,479	15,497	0.8	猟友会駆除出動回数	605	回	有害鳥獣駆除数	784	匹	市内猟友会3支部による効率的な有害鳥獣捕獲を実施。また、鳥獣被害の多い地域からの要望に対して、地元説明会や勉強会を開催し、鳥獣被害に対する意識を高めた。	農作物の被害は年々減少傾向にあるが、鳥獣被害は営農意欲の減退と耕作放棄地の増加の原因となり、被害額として数字に表れる以上に農山漁村に深刻な影響をもたらすことから、さらなる対策を講じる必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施する。	農政課
176	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	24	商工業	商工総務事務事業費	91,300	94,309	0.4	休業要請対象事業者支援給付金給付者数	220	事業者	事業継続おうえん給付金給付者数	163	事業者	新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言(4月17日～5月21日)により、休業要請に応じた事業者に対し京都府から支給される給付金への上乗せ給付や、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げなどが減少した事業者などに対し、給付金を支給したことで、事業継続の支援が図れた。	新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な支援として実施したが、具体的な効果を計測できる仕組みがない。	高い	やや低い	高い	やや高い	C	新型コロナウイルス感染症の終息が予測できないなかで、引き続き事業者を対象とした支援策を検討する。	観光商工課
177	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	24	商工業	市内商店応援キャンペーンきつがわエール商品券事業費	420,562	422,443	0.25	商品券配付率	99.7	%	利用率	98.7	%	全市民を対象に、市内店舗(357店舗)で利用可能な1人あたり5,000円分の商品券を78,436人に配布し、市内商店等において388,242千円の利用があった。	大型店舗での利用が全体の大半を占めたため、地域商店の活性化に繋がりにくい結果となった。	高い	高い	高い	高い	A	本事業は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として実施されており、単年度で終了。	観光商工課
178	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	24	商工業	商工業振興事業費	35,935	42,705	0.9	保証料補助・利子補助件数	103	件	補助決定率	100	%	第8回ものづくりフェアの実施により、市内飲食店の利用促進に繋げることが出来た。また、中小企業融資制度に基づく利子及び保証料補給(103件、2,806千円)に取り組んだことで、事業者支援が図れた。また、展示会出展補助として11件2,885千円、認証取得・更新の補助として3件、500千円の支援を行った。	中小業者の負担軽減のため、各関係機関が連携し、適した支援を実施できるよう体制を強化する必要がある。併せて、創業支援や機運醸成においても関係機関との協力体制の幅を広げる必要がある。また、経済循環を図るため、市内企業同士のビジネスマッチングを促進する必要がある。	やや低い	やや高い	高い	やや高い	C	産業競争力支援協議会で市内事業者現状等について協議し、施策の見直しを踏まえ、デジタル技術を活用した施策等、必要な支援策を検討する。	観光商工課
179	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	企業立地促進事業費	55,380	61,398	0.8	新規事業所立地決定面積/産業用地面積(木津中央地区)	100	%	新規事業所立地決定累計件数(木津中央地区)	6	件	関係機関等と連携し、市内事業用地をPRした結果、1件の新規事業用地取得(誘致)を実現した。また、誘致決定企業の新規操業開始に向け支援を行ったところ、5件の操業開始となった。加えて、新規及び増設により操業開始を迎える事業所への円滑なフォローに努めた。	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内企業同士の十分な交流、関係性を深める場を持つことが出来なかったため、オンライン等の新たな仕組みで交流を図れる機会を検討する必要がある。	やや高い	高い	高い	高い	A	助成金支払の対象企業数によりコストは変動するが、企業誘致活動については、立地決定した事業所の早期操業開始を支援する。また、市内企業と新規立地企業との関係をより密にし、特色のある支援(定期訪問、課題聴取、企業間連携の推進など)に努める。	観光商工課
180	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	木津東地区まちづくり支援事業費	13,418	18,683	0.7	木津東地区まちづくり協議会参加者数	163	名・社		木津東地区まちづくり協議会事務局会議を開催し、組合施行による土地区画整理事業を目指して、第1回まちづくり協議会を開催した。意向調査を実施し、地区分割案、概略土地利用計画等を検討し取りまとめる。地権者の確認作業を実施した。	組合施行による土地区画整理事業に必要な権利者の2/3以上を確保したが、更に進めて行く。	高い	高い	高い	高い	A	準備組合設立及び事業化検討パートナーの選定を支援する。	都市計画課		

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
181	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	学研まち振興事務事業費	2,824	4,705	0.25	学研関連団体数	3	団体	イベント参加者数(プチコン除く)	971	人	文化芸術活動支援事業(197名)・けいはんなロボット体験教室1回(43名)・けいはんな交流事業(クリスマスコンサート384名、茂山狂言 295名)・けいはんな赤ちゃん学講座1回(18名)・けいはんな歴史講座1回(34名) 関西文化学術研究都市推進に関する政策提案活動を実施(提案箇所:近畿(地方整備局・運輸局・経済産業局)、中央(各省市) 平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン検討会の発足「平城・相楽ニュータウンパワーアップビジョン」の作成	新型コロナウイルス感染症の影響により延期や中止となったイベントがあり、今後のウィズコロナ、アフターコロナの時代においても、学研地区の魅力や伝統文化を披露する場や発信する手法を考えていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	行政連絡会や活性化促進協議会で、学研都市の整備促進や情報発信に有効な事業を検討・実施する。 また、令和3年度においては、令和4年度に街びらき50周年を迎える平城・相楽ニュータウンにおいてイベント開催の企画を行う。	学研企画課
182	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	木津北地区保全推進事業費	17,119	21,632	0.6	管理用通路の整備回数	2	回	会議・ワークショップ・フォーラム等の開催数	3	回	学研木津北地区(鹿背山)の里地里山を、市民の方に一年間を通じて様々な作業・収穫体験をし、学んでもらうことにより、木津川市の地方創生の柱である市民の交流を促進するとともに、地域活性化や里地里山再生・保全活動へのきっかけを作った。	活動団体の活動を支援しながら、市民に里地里山を体験してもらう機会の創出。	やや高い	高い	高い	やや高い	B	地区内の除草工事や管理用通路の整備等を引き続き実施しながら、活動団体と協働して、持続可能な里地里山の再生・保全に取り組んでいく。	都市計画課
183	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	被災者住宅等支援事業費	500	1,252	0.1	補助金交付件数	1	件				平成29年台風第21号により住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を再建するため、被災住宅の再建を行う者に対して、京都府の制度を活用し補助を行うもので、床上浸水の被害のあった1世帯に対し、500,000円の補助金を交付した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	住宅等の被害を受けた市民が、可能な限り早期に安定した生活を再建するため、被災住宅の再建を行う者に対して、京都府の制度を活用し補助を行う。被害者の発生予測は困難なため個別具体的に対応していく。	危機管理課
184	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	急傾斜地崩壊対策事業費	250	4,763	0.6	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	1	箇所	負担金	250	千円	京都府が加茂町大野地域で実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担金として負担した。	京都府との連絡・調整をより密にして事業進捗を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	京都府が加茂町大野地域で実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担金として負担する。	まちづくり事業推進室
185	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	木造住宅耐震診断改修事業費	2,712	5,721	0.4	募集件数	6	件	応募件数	6	件	耐震診断6件、本格耐震改修2件、簡易耐震改修1件の応募があった。 制度内容を広報紙及び市ホームページで周知をした。 耐震改修等に関するチラシを相楽川ノ尻地区の一部、木津下川原・南後背地区の一部及び山城町平尾腰越・越中谷地区(計524戸)に配布した。	制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続する。制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	都市計画課
186	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	住宅等土砂災害対策改修支援事業費	0	1,128	0.15	募集件数	1	件	応募件数	0	件	事業申請は無かったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	制度の広報等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計画課
187	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	がけ地近接等危険住宅移転事業費	0	1,128	0.15	募集件数	1	件	応募件数	0	件	事業申請は無かったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	制度の広報等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計画課
188	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	災害対策事業費	34,510	45,793	1.5	AED設置数	50	台	防災倉庫及び備蓄倉庫数	28	基	市内の避難場所等に、視認性の高い標識を設置した。また、避難所における感染症対策のため、段ボール製簡易ベッド、間仕切りテントを購入し、各避難所に設置した。	自主防災力、地域防災力の維持・向上のため、継続した防災減災に関する啓発が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	保存年数の長い食糧の備蓄など、効率的な資機材等の備蓄に努める。	危機管理課
189	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	28	地域防災	消防団運営事業費	53,374	60,144	0.9	延べ消防団出勤人数(会議・訓練・火災等)	2,834	人	消防団員数	691	人	新型コロナウイルス感染症の感染予防に十分注意しながら、災害出動、訓練、式典を適切に行った。	消防団員が減少しており、引き続き担い手を確保する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症の感染予防に十分注意しながら、災害出動、訓練、式典を適切に行う。 また、若手消防団員、学生消防団員、女性消防団員の確保に努める。	危機管理課
190	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	28	地域防災	災害時地域支援事業費	424	2,756	0.31	避難行動要支援者対象者数(要援護者数)	2,228	人	避難行動要支援者名簿・個別計画書登録者数	2,908	人	昨年は未登録者619名へ登録勧奨通知を送付したが、返送の内訳として57通の登録希望、48通の希望しない意向があった。 (返信率16.9%)	返信率向上のため、市民の防災意識を向上させることが課題である。	高い	高い	やや高い	高い	A	地域の民生児童委員の方とも協力をし、より多くの個別計画書の登録・作成に努めていくこと。	社会福祉課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		政策分野	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
191	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	12	防犯・交通安全	29	防犯・交通安全	防犯事業費	3,339	8,604	0.7	街頭啓発事業実施回数	0	回	市内刑法犯認知件数(暦年)	234	件	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。また、犯罪予防と安全確保を目的として、防犯上効果的な箇所に防犯カメラを6台設置した。	巧妙化する特殊詐欺による被害をなくすため、木津警察署と連携した取り組み・対策を講じる必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金交付事業を令和3年度から実施してするなど、引き続き木津警察署と連携を図りながら防犯意識向上に繋がる啓発活動を実施する。	危機管理課
192	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	12	防犯・交通安全	29	防犯・交通安全	交通安全啓発事業費	1,510	3,014	0.2	高齢者運転免許証自主返納支援事業交付決定者	280	人	交通安全対策協議会街頭啓発活動	6	回	木津川市交通安全対策協議会(事務局危機管理課内)により交通安全啓発活動を6回実施した。また、交通安全に関する記事を広報紙に5回掲載し、市民の交通安全意識向上のため周知に努めた。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業により280名に対し支援品を交付した。令和2年度より、高齢者による公共交通の利用を促進するため、支援品である木津川市コミュニティバスフリー乗車券に加え、ICOCAを導入した。	新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭啓発活動についても感染予防対策を講じた上で実施した。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き街頭啓発や広報により交通安全意識の向上を図り、事故のない社会の実現を目指す。また、高齢者自主返納支援事業について、引き続き実施し、高齢ドライバーの交通事故予防に努める。	危機管理課
193	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	12	防犯・交通安全	30	消費者保護	消費生活センター運営事業費	7,191	8,695	0.2	開設日数	242	日	相談件数	606	件	相乗消費生活センター(相乗広域事務組合に共同設置)に消費生活相談員を配置し、消費生活に関する相談(多重債務相談を含む)を受け付け、自主交渉の助言や斡旋、情報提供などを実施。令和2年度の電話及び来所での相談実績606件(うち木津川市386件)であった。	固定的経費と運営的経費(平成30年度から人口割に加え相談件数割を追加)の見直しによる分担金の削減。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き事業を実施する。啓発・教育専任担当相談員を配置し、より充実した啓発相談体制づくりを図る。	観光商工課
194	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	建築指導事業費	186	12,221	1.6	建築指導件数	998	件	狭あい道路整備件数	0	件	建築確認事前協議 461件、地区計画届出受理 351件、土地区画整理法76条許可 0件、都市計画法53条許可 1件、開発指導要綱に基づく事前協議 20件、長期優良住宅認定に係る照会事務 165件 令和2年7月15日に木津川市における太陽光発電設備に関する条例を制定した。	特になし。	高い	高い	高い	やや低い	B	事務手続きに従い、処理を行う。	都市計画課
195	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	ラブホテル建築規制審議会事業費	0	1,881	0.25	審議会開催回数	0	回				旅館業を目的とする建築物の届出書の提出は無かったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	必要に応じてラブホテル建築規制審議会を開催する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計画課
196	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	都市計画事務事業費	995	6,260	0.7	負担金支払団体数	4	団体数				都市計画事業の適正な執行に資した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も事務効率化を図りつつ、都市計画事業の適正な執行に資するようにする。	都市計画課
197	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	都市計画審議会事業費	357	5,622	0.7	審議会開催回数	3	回				都市計画審議会開催回数3回 都市計画マスタープランの審議を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	法定事務であることから、今後も必要に応じて都市計画審議会を開催する。	都市計画課
198	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	都市計画マスタープラン策定事業費	5,764	11,782	0.8							庁内ワーキング(3回)、都市計画審議会での審議(3回)、パブリックコメント、府及び国との協議等を実施し、第2次木津川市都市計画マスタープランを策定した(令和3年3月)。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	第2次木津川市都市計画マスタープランの策定が完了したため事業終了とする。	都市計画課
199	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	墓地管理事業費	4,655	9,544	0.65	一般墓地使用者数	419	人	合葬墓地使用許可数	81	体	一般墓地は、5月末から公募を行い、募集37区画に対して、31件の応募があり、23件の使用決定を行った。 合葬墓地は、随時募集を行い、70件(本人生前予約:49件・体、所有焼骨埋蔵:21件・32体)の使用決定を行った。	令和3年度に残区画の公募を実施する。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、市営墓地の適正管理を行う。	まち美化推進課
200	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	合併浄化槽事業費	7,881	10,514	0.35	補助金交付件数	18	件	浄化槽届出受理件数	20	件	自宅に合併処理浄化槽を設置する市民に対して補助金を交付した。	令和元年度と比較して申請件数が減少した。申請件数は年度によって変動し、特に近年は新型コロナウイルス感染症の影響により工事件数が少ない傾向があるが、広報等で補助金制度を周知・啓発していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して実施するとともに、補助金制度及び浄化槽の適正管理について周知・啓発を行う。	まち美化推進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		政策分野						施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
201	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	32	住宅	空家等対策事業費	160	11,067	1.45	空家等対策協議会開催数	2	回	指導等の件数	64	件	令和2年度から空家等対策に関する事務が都市計画課となり、課題解決を中心に事業を進めた。 空家等の所有者等への文書通知を延べ64件実施した。 空家等の対策を推進するため、市独自条例の検討や空家バンク制度の課題整理を実施した。	定期的な空家パトロールを実施し、空家等の所有者等に対して適切な維持管理を求める文書通知を行う必要がある。	高い	高い	高い	やや低い	B	事業を継続する。令和3年4月1日に木津川市空家等及び空住戸等の適切な管理に関する条例を制定した。法及び条例に基づき、空家等又は空住戸等の所有者等に対する適切な管理に関する情報提供を強化する。	都市計画課
202	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	33	上下水道	水道事業会計事業	1,842,554	1,842,554	24.34	給水人口	79,195	人	有収水量(年間)	8,067,738	m ³	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を、安定的に供給した。令和2年度の主な成果は下記のとおり。 有収水量率が93.40%と前年度より1.48ポイント改善。 供給単価が151.68円で給水原価151.63円を上回り、経営がより安定した。 管路や施設の更新を実施した。 山城浄水場の基本設計を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響による水需要の増加で、経営が安定したが、コロナ収束後の状況が不透明である。 人口、給水収益は当面の間は増加するが、将来的には減少が見込まれるため、将来を見据えた経営、計画が必要である。 管路や施設の老朽化が進んでいくため、アセットマネジメントにより、計画的に更新・耐震化を図っていく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を安定的に供給していくため、平成30年度に策定した水道ビジョン(アセットマネジメント、経営戦略含む)に基づき、計画的に事業を継続していく。	水道業務課
203	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	33	上下水道	公共下水道事業会計	2,388,544	2,388,544	11.8	下水道管渠延長	2	km	水洗化率	94	%	下水道使用料試算等支援業務に取り組み、公共下水道使用料審議会の中で下水道使用料改定に向けての検討を図った。 要望に基づく人孔蓋補修・管渠清掃等を実施した。 また、浄化センター及びマンホールポンプ等の施設の適正な維持管理に努めた。	経年劣化等による施設の老朽化が懸念される中、限られた予算や人員での計画的な維持管理が課題である。	高い	高い	高い	高い	A	公営企業が将来にわたり安定的に事業を継続していくために、令和元年度から2か年にわたり公共下水道使用料審議会で審議した答申を踏まえ、下水道使用料改定に向けての取り組みを図る。 今後も計画的・効率的な下水道施設の維持管理を実施する。	下水道課
204	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	14	交通ネットワーク	34	道路	地区計画道路整備事業費	0	1,881	0.25	事業申請件数	0	件				地区計画道路整備の事業申請はなかったが、事業の内容についての説明及び相談を実施した。	申請があり、諸条件が整えば、地区計画道路整備を進める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計画課
205	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	14	交通ネットワーク	34	道路	東中央線整備事業費	36,606	40,743	0.55	東中央線整備事業実施箇所数	1	箇所				東中央線の残事業も問題なく完了した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	東中央線の事業について令和2年度に完了した。	まちづくり事業推進室
206	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	14	交通ネットワーク	35	公共交通	地域公共交通総合連携協議会事業費	5,483	10,748	0.7	地域公共交通総合連携協議会開催回数	3	回				公共交通の役割や利用促進策等について協議した。学識経験者・地域住民・運行事業者の幅広い意見を踏まえ、公共交通だよりの発行、時刻表作成等の公共交通利用促進に取り組んだ。	公共交通利用が低調の中、持続可能な地域公共交通づくりに取り組む必要があり、利用促進に向けた様々な取組みが求められる。また、昨年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な利用促進策を行うことができなかった。	高い	高い	高い	高い	A	第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通機関の利用促進を進め、持続可能な公共交通を目指す。	学研企画課
207	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	14	交通ネットワーク	35	公共交通	コミュニティバス運行事業費	59,464	64,353	0.65	コミュニティバス年間利用者数	199,777	人	運賃収入合計額	34,717	千円	路線沿線の人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度と比較し、コミュニティバス全体の利用者が32,333人減少した。 (令和元年度収支率33.6%、令和2年度収支率27.1%)	コミュニティバスの利用者は減少傾向であり、利用促進に向けた新たな施策に取り組む必要がある。新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通全体の利用者が大幅に減少しているため、公共交通全体での利用促進が必要。	高い	高い	高い	高い	A	第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、コミュニティバスの運行を継続するとともに、公共交通全体の新たな利用促進施策の展開をしていく。	学研企画課
208	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	14	交通ネットワーク	35	公共交通	JR駅舎再生業務委託事業費	2,455	5,088	0.35	管理日数	365	日	一日あたりの乗車人数(棚倉駅と上柏駅の合計)	738	人	JRからの販売手数料の範囲内で事業を継続し、財政負担の軽減を図った。あわせて、利用者の利便性が損なわれないよう、JR・業務委託先と協議を行い、業務内容の改善を行った。 棚倉駅一日あたりの乗車人数 440人 上柏駅一日あたりの乗車人数 298人	業務内容の変更に伴い、サービスレベルが低下しないよう、より効率的な業務に向け、課題を検証する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	限られた財源の中で利用者の利便性・安全性を確保しつつ、効率的な業務ができるよう、引き続きJR・委託先と協議を行う。	学研企画課
209	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	15	自然・環境	37	環境美化	環境衛生事務事業費	239	2,872	0.35	蜂防護服の延べ貸出件数	41	件				要望のあった市民に、蜂の防護服の貸し出しを行い、蜂の巣駆除の実施を支援した。	一部の蜂の防護服が劣化している。 蜂の防護服の貸し出しは、その年の気候や発生状況に左右されるため、年度間での変動が激しい。しかし年々の被害数が減少したり、なくなることはないため、市民の安全のため必要な事業である。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	まち美化推進課
210	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	15	自然・環境	37	環境美化	環境美化事業費	4,797	18,713	1.85	アダプトプログラム参加人数	2,334	人	除草委託面積	10,097	m ²	アダプトプログラム里親による、市内道路・緑地等の美化活動、および環境美化意識の波及。	アダプト・プログラム里親への支給・貸与の物品充実。取り組みやすさの向上を図る。	高い	高い	高い	高い	A	支給・貸与の要望が多い物品について調査、可能な範囲で充実させ、取組みやすさを向上させる。	まち美化推進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		政策分野						施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性
211	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	37	環境美化	環境保全事業費	4,922	10,564	0.75	環境調査実施回数	185	回	市内各地で環境調査(大気・水質・騒音・振動等)を実施した。 騒音規制法・振動規制法・京都府環境を守り育てる条例に基づく届出受理等を行った。 研究施設からの公害発生を防止するため、環境保全協定に基づき研究施設の環境報告を確認した。 庁内の温室効果ガス排出量調査を行った。	市内環境調査地点の精査 第2次環境基本計画について、年度内の策定完了を目指していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により次年度にずれこむこととなった。(令和3年5月策定)	高い	高い	高い	高い	A	市内環境のモニタリングを継続するため、引き続き調査を実施する。	まち美化推進課			
212	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	37	環境美化	し尿処理事業費	343,270	345,903	0.35	し尿収集人口	3,040	人	し尿くみ取り量	2,428	kl	非水洗化世帯のし尿処理事業を共同実施する相楽郡広域事務組合に分担金を支出した。	くみ取り量の減少は下水道の整備に伴い、一定の割合で減少傾向にあるが、非水洗化世帯に対するし尿処理事業は継続する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して実施する。し尿処理事務を共同実施する相楽郡広域事務組合に対して、分担金を支出する。	まち美化推進課
213	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	37	環境美化	動物管理事業費	952	5,089	0.55	畜犬登録総数	4,599	頭	狂犬病予防注射接種率	64	%	犬の放し飼い防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬2,924頭の狂犬病予防注射を実施した。	狂犬病予防注射の接種率向上のため、広報紙や電話等による更なる周知を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	令和3年度は郵送にて、畜犬の登録状況の確認を行う。	まち美化推進課
214	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	38	循環型社会	循環型社会推進事業費	7,641	13,659	0.8	ごみ分別アプリ登録件数	7,984	件	情報発信チラシ発行回数	6	回	家庭系可燃ごみ有料指定袋制度の収益を活用したごみ減量施策等の実施方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない事業もあったが、実施方法を工夫するなど、事業の充実に努めることができた。	成果指標における事業の目標について、達成できていないものもあることから内容、方法等の見直しを検討する。	高い	高い	高い	高い	A	ごみの減量及び再資源化を促進するため、事業を充実させるとともに、新たな事業を検討し更なる展開をすすめる。	まち美化推進課
215	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	38	循環型社会	リサイクル実践事業費	2,073	6,962	0.65	開催回数(環境イベント、講座等)	21	回	延べ参加者数(環境イベント、講座等)	1,200	人	市内公施設等において、環境講演会、こどもエコクラブのエコ工作講習会等の各種事業や、関係団体の活動支援(廃棄物減量等推進員の会主催講座等)を行った。	ウィズコロナ・アフターコロナにおけるイベント等の開催形態について、検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	団体支援等を継続しつつ、巡回型事業の展開・充実を図る。	まち美化推進課
216	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	38	循環型社会	清掃総務事務事業費	6,488	14,386	1.05	ごみ収集カレンダー作成部数	35,400	部	メールサービス登録者数	1,949	人	ごみ収集カレンダーを発行し、市民に適切なごみの出し方を周知した。 メールサービスについては、令和3年3月末で提供を終了した。	これまでパトロールを行っていない時間帯で持ち去りの報告があるため、効果的なパトロールを行うための調整が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	市民から情報をもとに、より効果的なパトロールを実施する。	まち美化推進課
217	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	38	循環型社会	ごみ処理事業費	827,781	837,184	1.25	家庭系一般廃棄物収集量	15,081	t	事業系一般廃棄物収集量	3,376	t	新型コロナウイルス感染症に伴う新たな生活様式により、家庭系ごみの排出・収集量が全国的に大幅増となっていることに加え、市内人口も増加しているなか、家庭系一般廃棄物収集量の増加を5%以内にとどめることができた。	ごみ分別方法や出し方について、市民への更なる浸透が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	ごみの収集運搬及び処理業務の効率化を図り、経費を削減する。	まち美化推進課
218	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	38	循環型社会	資源ごみ・リサイクル・減 量化事業費	51,103	59,377	1.1	廃棄物減量等推進審議会開催回数	3	回	集団回収古紙重量	2,095,271	kg	資源ごみを分別回収し、再資源化を促進した。また、廃棄物減量等推進審議会を開催し、可燃ごみ処理手数料を活用したごみ減量施策等について審議した。	雑がみを可燃ごみで排出するのではなく、古紙として排出いただくよう分別回収の促進を更にする必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	有料化財源を活用して更なるごみの減量に向けた取組みを進める。各種補助金を継続しリサイクル等の促進を図る。	まち美化推進課
219	6	快適で住み よい生活環 境と、豊かな 自然に恵ま れたまちづく り	15	自然・環境	38	循環型社会	不燃物処分地管理運営事業費	6,657	7,409	0.1	搬入重量	24,000	kg	搬入容積	12	m ³	山城支所管内の住民から排出される瓦礫類、地区清掃から排出される土砂等の受入れ・処分や水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施した。	山城支所管内の一斉地区清掃が中止となり、搬入量が減少した。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	まち美化推進課
220	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	16	情報	40	広報	ホームページ管理事業費	974	3,983	0.4	ページ更新件数	3,625	件	ホームページアクセス数	11,168,044	件	『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づきアクセシビリティに配慮したホームページを構築するため、職員研修用の動画作成を行った。	引き続き『木津川市ウェブアクセシビリティ方針』に基づき、情報バリアフリー化に取り組む。 広告収入については、新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動制限により、個人事業主・教室等からの広告応募が激減したことに伴い新しい生活様式などに合わせた社会のニーズを踏まえた事業者への営業活動が必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	市スマート化宣言に基づき、デジタルツールを活用した分析を行い、アクセシビリティに配慮しつつホームページ情報の充実を図る。	学研企画課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針		政策分野						施策		実績項目1		数値			単位	実績項目2		数値				単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)
221	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	16	情報	40	広報	広報発行事業費	28,232	35,754	1	発行部数		379,800	冊	世帯配布率(配布世帯/全世帯数)	100	%	市広報紙を379,800部発行し、市内全世帯に配布した。あわせて声の広報を毎月作成し、音声テープやCDを必要に応じて配布した。 また、有料広告の募集に取り組み、2,008,000円の広告収入を得た。	広報紙面の内容を分かりやすく魅力ある内容にしながら、ページ数を減らすよう取り組んでいく必要がある。 新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動制限により、個人事業主・教室等からの広告応募が激減したことに伴い新しい生活様式などに合わせた社会のニーズを踏まえた事業者への営業活動が必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	画像や紙面レイアウト、記載内容を充実させた特集などで市民の興味をひく工夫をしつつ、市の施策や市内イベント等を的確で分かりやすい文面で発信する。引き続き市内全世帯に広報を配布する。	学研企画課
222	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	16	情報	40	広報	秘書事務事業費	2,312	18,108	2.1	市長交際費		100	千円				9件の葬儀への供花代等、適正に支出を行うことができた。	引き続き、適正に支出を行う。	高い	高い	高い	高い	B	慶弔対応等について定めた例規を必要に応じて改正する等、より適正かつ効果的な支出を行うことができるよう検討を進める。	人事秘書課
223	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	加茂支所管理運営事業費	4,089	34,929	4.1	支所開庁日数		243	日	業務取扱件数	16,746	件	マイナンバーカードセンターの開設に伴い啓発・案内を行うとともに、市民サービスの提供に混乱が生じないよう周知啓発を行い、本庁関係各課との連携・調整を行った。また、来庁者の来庁目的を正確・的確に捉え、親切丁寧な接遇の徹底に努めた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、証明書発行件数及び申請書関係の本庁への取次件数が減少しているが、より身近な市の窓口として、確実な本庁担当課への取次や本庁業務の案内継続が必要である。 また、マイナンバーガードの申請啓発についても、さらに必要となっている。	やや高い	やや高い	やや高い	やや高い	B	マイナンバーカードオンライン申請について、周知啓発や申請受付にも努め、カードの普及を促す。さらに、今後も市民サービスが低下しないよう接遇能力を高め、本庁との取次事務等に努める。	市民課
224	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	山城支所管理運営事業費	1,948	25,266	3.1	支所開庁日数		243	日	業務取扱件数	7,502	件	平成30年10月の支所再編後、集約された取次業務について、引き続き市民サービスの提供に混乱が生じないよう周知等をするとともに、令和3年2月開設のマイナンバーカードセンターに関しても、啓発・案内を行い、来庁者ニーズを的確に捉え、本庁関係各課との連携・調整を図り、親切丁寧な接遇と支所業務に努めた。	社会情勢の変化(新型コロナウイルス感染症による影響)や市民の動向とニーズの多様化に即し、より身近な市の窓口として、今後の支所のあり方について、引き続き模索していく必要がある。	やや低い	やや高い	やや高い	やや高い	B	支所の主たる取次業務において、関係各課との連絡連携を図り、令和3年8月開始のマイナンバーオンライン申請を含め、柔軟な市民サービスと丁寧な接遇の向上に努める。 一方、市民ニーズの動向を見極め、今後の支所のあり方を模索していく。	市民課
225	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	西部出張所管理運営事業費	4,995	28,313	3.1	出張所開所日数		274	日	業務取扱件数	22,358	件	業務全体の取扱件数については昨年度と比較して20%減少している。これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により人の動きが減ったこと及び緊急事態宣言により当出張所が4月18日～5月18日の間休業をしていたこととともに、子育て医療費等の申請や市税等の業務取扱件数が減少したことによると考えられる。それに反して、高齢化により本庁に行けなくなった地域住民からの各種相談が増加している。	西部出張所の所管外の業務について問い合わせ等を受けるが、本庁開庁時(土・日・17時15分以降)は担当課に確認できないため、その対応に苦慮する。また、所管外(本庁主管)の業務取扱いの希望者が増加しており、その対応と取扱業務の峻別について検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	より良い市民サービスを提供するため、より効果的かつ適切なやり方を検討し、当出張所の役割について明確にしていく。	市民課
226	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	52,174	76,997	3.3	マイナンバーカード交付件数		12,638	件				マイナポイント事業によりマイナンバーカード申請が急増した。令和3年2月より、市内の商業施設に臨時交付窓口としてマイナンバーサービスセンターを開設するとともに、統合端末6台、プリンター3台を増設し、会計年度任用職員を増員(3人→12人)することにより、市民の皆様がカードの申請・受け取りを行いやすい環境整備を行った。マイナンバーカード作成業務等をJ-LISに委託し、委託料の支払いを行った。	新型コロナウイルス感染症対策として3密を回避するための対応が必要。	高い	高い	高い	やや高い	A	予約制(LoGoフォーム・電話)を導入し、3密回避した運営を行う。マイナポイントが終了し、申請者が減少傾向にあることから、商業施設等に出向いての出張申請受付に取り組む。	市民課
227	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	課税事務事業費	65,963	211,138	19.3	納税義務者数(市府民税)		37,345	人	納税義務者数(固定資産税：土地)	25,268	人	市民税関係、固定資産について、適正な課税に努めた。特に償却資産については未申告者に対する啓発を行い、税收増に貢献できた。	税業務経験年数の短い職員が多いことにより、事務の効率化を十分に図ることができなかった。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。課税事務の改善と効率化を進め、課税客体を適切に把握し、課税の適正化と公平化を図る。 市民税は申告支援システムを円滑に使用し、事務負担の軽減を図る。 固定資産税は、3年度が評価替え年度となるため、新システムへの入力作業を間違いないよう進める。	税務課
228	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	徴収事務事業費	6,863	24,164	2.3	口座振替件数及びコンビニ納付件数		143,877	件	徴収率(現年度分)	99	%	市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の促進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実にも努めた。	固定資産税死亡者課税、共有者の課税客体を正確に把握し、徴収の適正化を図ること。	高い	高い	高い	高い	A	市税等の収納率の向上のため、支払いの勧奨、納付方法の拡充、滞納対策等に取り組む	税務課
229	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	固定資産評価審査委員会事務事業費	115	4,628	0.6	固定資産評価審査委員会開催回数		3	回				土地2筆、家屋1棟の審査申出が提出されたため、委員会を3回開催した。審査結果として、土地の1件は棄却、1件は取り下げ、家屋の1件は却下であった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	基準年度以外の年度においても、審査申出が提出される可能性があることから、普段より固定審査評価制度に関する知識研鑽に努めるとともに、賦課部局との連携を密にすることで、審査申出に対する備えを行う。	行政委員会事務局

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和2年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	政策分野		施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)			
230	効果的・効率的な行政運営 7 営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	64,057	73,836	1.3	徴収率(現年度分)	99	%	徴収率(過年度分)	40	%	納税者の利便性向上を図るとともに、滞納事案につき催告書の送付や、財産調査など滞納整理事務を効果的、効率的に行い、税收確保と徴収率の向上が図れた。償却資産共同化にかかる事務連携を行い、3年度課税から実施。	償却資産を共同化したことにより、3年度課税に混乱が生じたため、4年度課税に向け課題の洗い出しを行う。	高い	高い	高い	高い	A	滞納整理の基本である「早期着手・早期完結」を念頭において業務を行う。適切な財産を発見した場合は、速やかに滞納処分に着手し、生活困窮者等の滞納処分の停止が適切と認められる場合は、滞納処分を停止し、現年度分の納付を指導する。また、コロナ対策における徴収猶予者の納税管理を行う。	税務課
231	効果的・効率的な行政運営 7 営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	9,303	17,577	1.1	寄附件数	1,107	件	寄附金額	25,724,044	円	新たにふるさと納税の記念品を75品目増やしたことや新たなふるさと納税の記念品パンフレット「絆人」を作成したことにより、地域の魅力発信に努めた。また、新たなポータルサイトの追加、デジタルマーケティングの強化、ポータルサイトとの連携を図り、記念品の見直しやニーズに合わせた記念品の発掘に努めた。その成果もあり、寄附件数を大幅に増やすことができた。	より寄附者にとって魅力的な制度とするための施策に取り組む必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	個人版・企業版ふるさと納税の強化に引き続き取り組むとともに、魅力ある地域特産物などの記念品を強化する。また、体験型・人的スキルを活用した木津川市に特化した記念品の設定、応援いただく企業のニーズにあった市の施策など、ふるさと納税の充実に向けた効果的な取り組みの調査研究を進める。	学研企画課
232	効果的・効率的な行政運営 7 営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	45	財産管理	439,718	442,351	0.35	補助金交付団体	4	団体				令和2年度から旧木津町準財産区特別会計を設置したことにより、令和元年度まで一般会計に属していた準財産区等事業基金の保有額全額を繰り入れ、同額を本特別会計へ繰り出した。旧木津町準財産区特別会計繰出金:439,717,620円	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和2年度より「旧木津町準財産区特別会計」を設置し、事業を継続する。	財政課
233	効果的・効率的な行政運営 7 営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	47	広域連携	258,910	261,167	0.3	JRにかかる沿線自治体との協議会など加入数	4	団体				片町線複線化促進期同盟会の総会の実施及びJR西日本及び国土交通省に対し要望活動を行った。JR奈良線の高速化・複線化第二期事業の実施各種鉄道同盟会への参画(片町線複線化促進期同盟会・関西本線整備利用促進連盟・関西本線木津亀山間活性化同盟会・JR奈良線複線化促進協議会)	鉄道利用者の利便性向上に向け、各自治体と連携して関係機関へ要望を継続する。新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少しているため、社会環境の状況を踏まえ、利用促進事業をJR、沿線市町と協働して進める。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、各鉄道路線の整備を促進するため、同盟会に参画し利用促進に向けた活動を実施するとともに、JR奈良線の高速化・複線化第二期工事に係る必要な調整を行ない、三期工事実施へ要望を続ける。	学研企画課
234	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	24,156	24,306	0.02	実施事業所数	2	事業所				介護施設等において新型コロナウイルス感染拡大リスクを軽減するため、居室等に陰圧装置を備える費用について、補助金の交付を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	国、京都府の補助金の内容を受け、地域密着型サービス等の整備・充実に向け、継続して実施する。	高齢介護課
235					特別定額給付金事業費	7,876,586	7,883,732	0.95	給付率	99.87	%	給付者数	78,497	人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、市民に1人あたり100,000円を給付した。		やや高い	高い	高い	やや高い	A	本事業は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急経済対策として実施されており、単年度で終了。	観光商工課